

2009.6 VOL.13

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■ 寄稿

九州企業のアジア交流戦略 ～世界同時不況後を見据えて～

■ 寄稿

製造業の緊急課題と競争力強化への取り組み

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 中島田鉄工所

代表取締役社長 **中島田 正徳氏**

取引店 福岡銀行 久留米営業部



有限会社 松本農園

代表取締役 **松本 博美氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 益城支店



株式会社 琴花園

代表取締役社長 **大塚 正則氏**

取引店 親和銀行 大村支店





株式会社 中島田鉄工所 中島田 正徳氏

- 創業：1911年5月
- 設立：1951年10月
- 所在地：福岡県八女郡広川町
- 資本金：45百万円
- 従業員：136名
- 事業内容：プレス機械の製造
- 主な製造品目：ヘッダー、
フォーマー
(圧造部品製造機械)
- 製造拠点：本社
(福岡県八女郡広川町)

世界屈指のヘッダーメーカー

- 1911年に創業者である私の祖父が中島田鉄工所を創業したのが当社の始まりです。創業以来一貫して自社開発の機械製造を生業としてきました。当初は番傘の骨組みを割る機械や、肥料の配合機などを製造していました。その後、当社の礎となる工作機械、自動車のクランク軸研削盤、大型バスの洗車機などを手がけ、1960年頃取引先からの要望を受けて今の主力製品であるヘッダーを開発。その後ヘッダー技術を応用してより複雑な形状の部品を製造するフォーマーも手がけ、これまでヘッダー、フォーマーの累計生産台数は8,500台以上に達しています。高い技術力が評価され、国内だけでなく世界でも屈指の高いシェアを有しています。

あらゆる産業に欠かせないヘッダー、フォーマー

- ヘッダー、フォーマーとはあらゆる工業製品に組み込まれるネジやさま

ざまな圧造部品を製造するプレス機械のことです。一般的にプレス成型を2回まで行なう機械をヘッダー、それ以上の回数のプレスを行なって複雑な形状の部品を製造する機械をフォーマーと呼んでいます。当社はその中でも材料の直径が1.0mm以下の超小型から20.0mmまでの中型ヘッダー、フォーマーに特化しており、特に直径2.5mm以下の製品を作り出すヘッダーにおいては世界シェアの50%、日本シェアの80%を占めています。当社の製品はその高い精度が認められ、これまでばねヘッダーでの製造は不可能とされてきた時計、パソコン、携帯、液晶などのマイクロ製品や自動車、飛行機などの重要保安部品の生産に多く使われています。

精度の高さとオリジナル技術へのこだわり

- 当社の属するヘッダー産業は成熟産業であり、1960年頃はヘッダー製造を手がけていた企業は国内だけで20社くらい存在していたのですが、今では3社くらいにまで淘汰されるという厳しい世界です。その中で当社が勝ち残ってくることができたのは

「精度の高さ」とオリジナル技術という強みを有していたからだと思います。

当社では私が副社長に就任した後の1970年頃からは、「得意分野での圧倒的な強さ」を追求するため、事業領域をヘッダー・フォーマーのみに絞りました。そして、高い精度を求められる工作機械製造によって培われてきた精度の高さや、他社の真似は決してせずオリジナルを追求するという創業時からの社風を活かして、小型で複雑な部品を金型に食い込ませて運ぶ「フィンガーレス・トランスファー」機構など、競合他社を圧倒するような製品を生み出してきました。この高精度とオリジナル技術を最大限活かすため、先進の生産設備を導入しつつ、設計開発は全て社内で行ない、機械に使用する部品加工も70%以上を内製化しています。

「全員正社員、同じ土俵」で技術を蓄積

- 当社は全社員の内1名を除いた99%が正社員です。残りの1名も本人の希望によってパート採用となっており、会社としてはあくまでも全員正社員、同じ土俵を基本としています。社員の定着率も高く、その社員の多くが、当社の強みである高精度実現のために不可欠な工程である「きさげ」とは製品の組立時に耐久性を向上させるために摺動面をすり合わせる平面度を確保しながら表面に傷をつける作業であり、人の手によってでは行なう事ができないものです。ヘッダーメーカーの中でもきさげ

にここまで力を入れているのは当社くらいではないかと思います。また、各社員が身に着け、蓄積してきた技術は単に伝承していくのではなく、常に新しい技術を求めていくことで機械の進歩についていくことが大切です。当社の強みである精度の高い製品作実現のためには、こうした職人技と最新技術の融合が必要だと考えています。

新たな市場開拓を目指して

- 現在、新品より先安価に提供できる中古装置を突破口に海外、特に中国を始めとした新興国市場の開拓を目指しています。当社には今まで生産した8,500台分全ての図面が残されているため、どのような古い機械・部品であっても、供給責任を果たすために顧客の要望に応じてオーバーホール・部品供給を行ってきました。50年以上前に手がけていた大型バスの洗車機用の部品もまだに供給しています。この経験を活かして、当社が以前に販売した中古装置を買取り、新品同様に整備して販売するビジネスを展開しています。中古装置の再利用は、資源の再利用という環境面への配慮とともに、これまで海外メーカーに比べて高精度ではあ

るが高価格であった当社の製品を、高精度という特徴はそのまま安く提供することで、新たな市場を開拓できるのではないかと考えています。

また、新品では中古品との棲み分けを図るため、常にその時点での最高のものを目指しています。海外の展示会などに積極的に出展し、海外の先進機械の研究も行なっています。最近では量産化で幅広く利用されるヘッダーだからこそ必要だという考えから、省エネ、省労力化による環境問題への対応という付加価値をつけることに注力しています。

これからも挑戦

- 当社はこれまで顧客からの注文に応じて、既存技術では対応できないものでは新たに機械、金型を開発して、あらゆるものを作ってきました。そのためカタログに記載しているモデルだけでも競合他社の数倍となる70機種以上となっています。世界的な景気低迷や円高の影響を受けて今後しばらくは厳しい時代になると思いますが、その中でも「精度の高さ」や「オリジナル技術」にこだわり、顧客満足の実現のための挑戦を続けてまいります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社の機械は精度の高さなどが世界でも高く評価されており、その機械によって作られた部品は世界中で幅広く使用されています。これも、当社が「オリジナル技術」や「精度の高さ」へ徹底的にこだわりながら、顧客満足を追求し続けてきた賜物ではないでしょうか。現在も新たな挑戦を続けている当社が、今後世界でのプレゼンスを更に高めていくことを期待いたします。



当社の製品「MST606」



当社の製品で生産された圧造部品



視察風景



有限会社 松本農園 松本 博美氏

- 創 業：1955年 4 月
- 設 立：1991年 9 月
- 所 在 地：熊本県上益城郡益城町
- 資 本 金：8 百万円
- 従 業 員：35名(パートを含む)
- 事業内容：農産物の生産および出荷加工
- 主な生産品目：各種野菜
(人参、タマネギ、大根、ごぼう、
里芋、ネギ、ソラマメ、オクラ)
切干大根、米
- 農作業場：熊本県上益城郡益城町(年間延べ作付面積約50ヘクタール)

世界で通用する農産物生産管理を行なう農業生産法人

- 当社は今から18年前に農業生産法人として設立いたしました。主な生産品は人参、大根などの根菜類などです。当社では生産だけでなく出荷加工まで手がけ、大手量販店などに販売しています。耕作面積も徐々に広げ、今では圃場数が140箇所以上、作付面積は年間延べ約50ヘクタールに広がっています。「できるだけお求めになりやすい価格でハイクオリティな農産物をより多くの人に届けたい」という思いで、独自の生産管理システムを構築し、世界で通用する農作物生産管理に取り組んでいます。

安全・安心をイメージで語らず、高度な生産管理システムを構築

- 現在、食の安全・安心に対する関心が高まっています。当社では安全・安心について「国産だから大丈夫」というような「イメージ」では語らず、また、自社生産物に対して「安全」という表現は使いません。安易に「安全」というイメージに頼らず、独自の生産管理システム構築や様々な外

部認証の取得を行い、客観性を有した信用に足る信頼性の確保に努めています。

まず、当社が構築している生産管理システムでは、従業員が4W1H(いつ、だれが、どの圃場で、どの作物に対し、どのように作業したのか)のデータを作業日誌的に入力することにより生産情報の管理を行なっています。安全性確保のためには、「未然に防ぐ」だけでなく、「万一事故が発生したときに迅速に的確な対応をとる」ことも重要だと考えており、その対応のために、生産管理システムを活用し、情報深度を高めたトレーサビリティの強化に努めています。

また、外部認証の取得に関しては、2006年に農産物の生産内容(農薬・肥料の使用状況)を公開する「生産情報公表日本農林規格(JAS)」を国内で初めて取得し、07年にはヨーロッパで主流となっている安全管理手法「グローバルGAP」を取得、08年には農産物の安全管理において検証可能な手法を要求している品質マネジメントシステムの国際規格「SQF(Safe Quality Food)1000」の認証を取得いたしました。この3

つの認証を取得することで、国際的にも通用する外部の客観的な評価を得ることができました。ここまでの取り組みを行なっているのは国内では当社だけです。

更に、当社では契約農家に委託せず、生産から出荷までほとんど全てを内製化しています。一般的な農業法人の事業形態とは異なり、農業生産法人としては珍しい形ですが、生産管理徹底のためには必要だと考えています。当社の生産管理システムは国内外で高い評価を得ており、当社の生産物は国内だけでなく香港、加工品においては欧州など海外へも輸出されています。

生産管理システムを経営品質向上にも活用

- こうした生産管理強化の取り組みは、単に安全性の追求だけが目的ではありません。集めた情報を自社の経営品質向上に活用することも大きな目的です。生産管理の取り組みを継続的なものとするためには、その取り組みが自社にとってもメリットのあるものにする必要があると考えています。当社の生産管理システムでは、圃場毎に投入した人的コスト、かかった作業時間、農薬量などを把握することが可能となっており、その結果を基に作業の効率化、いわゆるカイゼンに努めるなど、生産管理システムを活用してこれまでの日本の農業生産現場にはない経営管理の手法を取り入れています。

ワクワクするようなストーリーを示し、担い手確保

- 今、日本の農業で最も深刻な問題は、将来にわたる農業の担い手不足です。担い手確保のためには、若者

にとって農業が魅力的な産業だと思えることが大切だと考えています。当社には今年大卒も含め20代の新人4名が入社しました。3年ほど前には上場企業の内定を断って入社した者もいます。その理由が「世界への挑戦」という目標を掲げて様々な取り組みを進めている当社のことを知って、「農業の可能性を感じた」からとのことでした。このように、従業員が「ワクワクするようなストーリー」を示すことは従業員の確保だけでなく、モチベーション向上、定着率向上にも繋がっています。

従業員の育成にも注力しています。生産管理システムがきちんと機能するためには、そのシステムを利用する従業員の教育が必要不可欠だからです。従来の農業には「仕事は見えて覚える」という親方気質のようなものが存在しており、一人前の担い手となるためには10年はかかる、と言われていましたが、当社では作業の標準化を進め、より早期に一人前になれるような育成に努めています。また、技術面に加えて、従業員一人一人が「指示待ち」ではなく、責任感を持って「自主的な行動」ができる人材になれるような育成にも努めています。

世界への挑戦のため新たな挑戦

- 当社では現在、世界トップの生産管理システム、マネジメントシステム実現を目指して、新たな挑戦を行っています。一つ目はトレーサビリティ技術の更なる向上です。現在、万一当社が提供した商品から残留農薬が見つかった場合、その原因を特定し、対象商品の回収を販売先に求める対応を5分でできるシステムを構築するための開発に取り組んで

います。もう一つが農産物の生産過程で生じるCO₂排出量のモニタリングシステムの開発です。これは単に、環境問題への配慮だけではなく、CO₂排出量を正確に把握するためにはこれまで以上に厳格な生産管理を行なわないといけないため、それによって、圃場毎に行なわれている作業や使用しているエネルギーをより正確に把握することができ、作業の効率化、エネルギー使用の効率化などのカイゼンにも繋がると考えています。その他、入出庫の管理なども行なえる次世代型バーコードを利用した開発にも取り組んでおり、生産管理システムの海外展開も視野に入れています。

日本の農業は非効率の代名詞のように言われていますが、品質と価格のバランスを考えるとアメリカ、フランスなど海外の生産物に比べて高価とは言えません。また、日本の強みであるきめ細やかさを生かせば、海外でも勝算があると考えています。当社では、「農業の産業化と日本産農産物のブランド化」を最終的な目標に、これまでの国内農業にありがちな「受け身」の姿勢ではなく、自らに何ができるかを問いながら新たな挑戦に取り組んでまいります。



商品写真



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

食の安全・安心に対するニーズの高まりや、食料自給率向上の観点等から農業に対して注目が集まっていますが、その振興に向けては様々な課題が存在しています。当社の「高度な生産管理システム構築」や「一般企業の考えを取り入れたマネジメントの実施」という取り組みは、「儲かる農業＝農業振興」実現のためのビジネスモデルの一つを示していると思います。常に先を見つめて挑戦を続ける当社が今後日本、そして世界の農業を牽引していく存在となることを期待いたします。



視察風景



株式会社 琴花園 大塚 正則氏

- 創 業：1962年 5月
- 設 立：1967年 8月
- 所 在 地：長崎県大村市
- 資 本 金：20百万円
- 従 業 員：86名
- 事業内容：造園業、土木業、
植木リース業、園芸用品販売業、不動産業
- 事業拠点：本社（長崎県大村市）、福岡支店（福岡県大野城市）、
県北営業所（長崎県佐世保市）

若い頃から花の生産販売を志す

- 私の実家が農業を営んでいたこともあり、私は若い頃から特に花が好きで、将来は花の生産販売で生計を立てたいと考えていました。園芸高校を卒業して一旦は地元企業に勤めましたが、園芸の勉強をしたくて国内有数の植木生産地である愛知県稲沢市の園芸場に勤務しました。2年間の勤めを経て地元である大村に戻り、早速、花の生産販売やリース業を始め、お客様からの依頼が増え始めていた造園の仕事へも少しずつ事業範囲を広げていき、1967年に会社を設立しました。

花や緑を通じて地域社会への貢献と従業員の生活向上を果たしたい

- 事業活動を通じて願うのは、花や緑にあふれるゆとりある空間を皆様へ届け、地域の人々の健康と幸福のお手伝いをしながら地域社会に貢献し、その結果として従業員の生活が豊かになることです。言い換えますと「顧客に喜ばれること」「地域社

会に貢献すること」「社員の生活を豊かにすること」この3つの実現のために自ら努力するとともに、様々な関係者と協調協同の精神をもって経営に取り組みたいですと考えています。

花に関するあらゆるサービスを提供

- わが社の取り扱い花と植物の数は長崎県内最大級であり、フラワーショップは長崎県内に3店舗運営しています。中でも生花や観葉植物、ガーデングッズなどあらゆる商品を取り揃えているアトリウム琴花園（店舗面積3,600㎡）は、県下最大の総合園芸ショップです。

また、わが社は社内ご「造園・土木事業部」「リース事業部」「生産部」「販売・商品開発部」「不動産部」の5つの事業部を設けており、花の小売販売とともに造園やリースなど総合的なサービスを1社だけで提供することができます。花や植物に関する様々なニーズに対応できるため、お客様から「琴花園に仕事を頼めば安心」と満足いただいています。

5つの事業部は連携してお客様

にサービスを提供している一方、部門ごとに独立して月次決算を実施しており、業績がその都度明確になることもあって、各事業部は自然と切磋琢磨し能力を高めています。

ハウステンボスの花壇では綿密な温度管理で開花時期を調整

- 県北営業所では、自然との共存を大きなテーマとしているハウステンボスの植栽事業に永年携わっており、チューリップ祭等、年間を通して花壇管理を当社が担当しています。チューリップ祭の開催期間は1ヶ月余りであるのに対しチューリップの開花期間は約2週間であり、人々の目を楽しませるために様々な工夫を施して取り組んでいます。例えば、常に見ごろの状態を維持するために、冷蔵庫に保存し開花時期を調整した球根をビニールハウスで発芽させ、タイミングを計りながら苗の植え替えを行っています。手間暇をかけての作業ですが、来訪された皆様が楽しんでいる姿を見ることができるのは大きな喜びです。

自社内で生産した花と緑をお届け

- わが社が皆様にお届けする花と緑の大部分は自社内で栽培しています。ハウス1ha、圃場3haの広々とした農園で、経験豊富な専門スタッフが最新の技術を駆使して世界各国の樹木や観葉植物、草花などの新たな生命を生み出しています。消費するだけでなく、その一方で生産活動を行うことによって自然環境と人間社会の共生のあり方を、自らも探ってゆきたいと考えています。

自然と都市、緑と人との調和を目指す屋上緑化事業

- 現在、わが社では環境にも人にもやさしい空間の創造を目指し、公共施設の屋上や壁面緑化、大型ショッピングモールの屋上庭園の施工などに積極的に取り組んでいます。単に緑化施設を施工するだけでなく、「造園・土木事業部」の技術とノウハウを活用し建築物における重量や保水に関する計算も自社で行っています。最近の施工例では、昨年、長崎市にオープンしたショッピングモール「みらい長崎ココウォーク」の屋上緑化庭園工事などを手がけました。

ヒトの五感に伝わる空間造り

- 屋上緑化事業を含めこれから手がけていきたいのは、匂い、音、ぬくもりなどヒトの五感に伝わるガーデニングや、鳥や小動物、昆虫などが自然と寄ってきて緑と一体となれるような庭造りです。お客様の住まいに対

するこだわりを合わせた庭造りを、積極的にご提案していきます。そのような事業を積み重ねながら、私が思い描いてきた「社会や人、環境にやさしさを与えられる会社」を追求して参りたいと思います。

自然との持続的な共存が求められる時代に

- 1962年の創業から私どもは一貫して花や緑にあふれる、ゆとりある空間を皆様の暮らしにお届けして参りました。社会における環境への意識は、いよいよ高まり、自然との持続的な共存が次代の大きな課題となっており、私たちの事業の役割もますます大きくなってきていると感じています。だからこそ、これまで培ってきた、人にやさしく明日に心地いい空間を生み出すための想像力をさらにたくましく、自分たちの役割をしっかりと果たしてゆきたいと考えています。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

花や緑の販売とともに造園・土木、屋上庭園造りまで、幅広い業務をお客様の立場に立って取り組まれているのも、若い頃から花作りが好きだったと言う大塚社長の人柄によるものだと思います。ハウステンボスの見事なチューリップ畑の裏で、大変なご苦労をされているお話が印象的でした。

私たちの生活を豊かにしてくれる当社の事業が、今後益々発展されることを期待しています。



チューリップ祭開催期間中のハウステンボス

(C)ハウステンボス/J-11787



自社ハウスでのチューリップ生産



フラワーショップ アトリウム琴花園



視察風景



みらい長崎ココウォークの屋上庭園

九州企業のアジア交流戦略 ～世界同時不況後を見据えて～

財団法人 九州経済調査協会 調査研究部長
田代 雅彦



急速に悪化する九州の景気

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界金融危機の影響は、九州の実体経済にまで及んでおり、九州の景気は急速に悪化しています。

九州経済調査協会で作成している九州地域景気総合指数(CI)をみると、08年10～12月期に91.7(2005年=100)と、前期差9.4ポイントの急落となりました。07年1～3月期をピークに5期連続で低下しています。

この指数は、09年2月の速報値では79.0まで低下しており、鉱工業生産指数をはじめ、輸出、雇用、消費、投資など、ほぼすべての指標において急速な悪化が続いています。

わが国の経済動向を振り返ると、02年2月以降、今次の世界同時不況までは、長らく景気回復・拡大期にありました。この景気回復・拡大期の特徴は、内需ではなく、外需の拡大や外資の流入が牽引していたことにあり、九州でもアジアを中心とする旺盛な外需を背景にした輸出と、それに伴う設備投資が主導する形で景気が拡大してきました。

しかし、世界同時不況の影響で、景気の牽引役を果たしていた外需が急速に縮小しました。約6年間にわたって大幅に拡大してきた輸出も、08年半ばからは、ついに減少に転じ、九州の景気は急速に悪化して行きました。

世界経済とシンクロする地域経済

2002年以降の景気回復・拡大局面においても、九州の内需はほとんど拡大しませんでした。外需と、それに伴う設備投資が九州の景気回復・拡大を牽引する中で、九州の景気動向と世界の景気動向とが、ほぼシンクロ(一致)する状態になってきました。

図1は、1980年4月から08年11月における、アメリカで最も代表的な経済指標である労働省

【略歴】

1986年 早稲田大学教育学部 社会科 卒業
1988年 東北大学大学院理学研究科博士前期課程 修了
(財)計量計画研究所 入社
1990年 中国・北京に語学留学(北京語言学院に1年間)
1992年 (財)九州経済調査協会 入社
2009年 同上 調査研究部 部長

【著書】

『新しい観光・集客戦略』(2003年版九州経済白書・共著)
『東アジアにおける集客都市戦略』(梓書院・共著)
『九州産業読本』(西日本新聞社・共著) ほか

「雇用統計」の非農業部門雇用者数の前月差と、九州地域景気総合指数(CI)の推移を比較したものです。

これをみると、86年からの、いわゆる「バブル経済」の時期と、その後の「失われた10年」と言われた時期においては、九州の景気とアメリカの雇用統計とは、ほとんど関係がありませんでした。しかし、00年頃の「ITバブル」と言われた時期以降では、2つの数値の動きがシンクロしています。

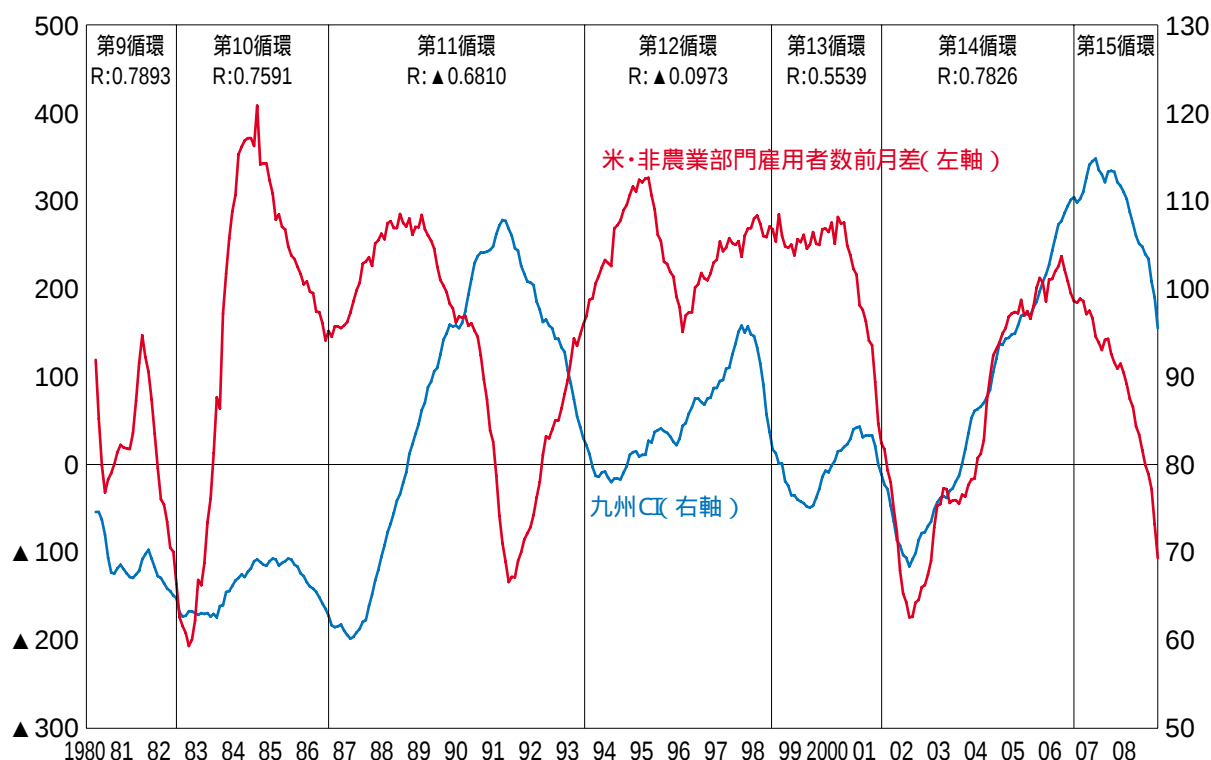
つまり、00年以降の九州経済では、アメリカをはじめとするグローバルな景気動向と、より密接な関係になり、世界経済と連動して動くようになってきているのです。

九州あるいは国内では、今後、人口減少社会の到来と少子高齢化の進展で、内需の大幅な拡大が望めない状況になっています。九州においては、アジアをはじめとする世界経済との関係が、今後ますます密接になることが予想されます。

意外に低い九州地場企業の輸出

九州はアジアに近く、国内の地方圏においては歴史的にも経済的にも国際化が進んだ地域という印象があります。しかし、実態をみると、必ずしもそうとは言えない面もあります。

図1 米国・雇用統計の非農業雇用者数前月差と九州の景気動向指数の推移



注) 1. 米国・雇用統計の非農業雇用者数前月差は季節調整値の12カ月移動平均値
 2. 第9循環はデータが採れないため、参考に1980年4月から83年2月までの期間の相関係数を表示している。
 原資料) U.S. Department of Labor Bureau of Labor Statistics、九州経済調査協会
 (出所) 九州経済調査協会「世界同時不況と地域企業」(2009年版九州経済白書)

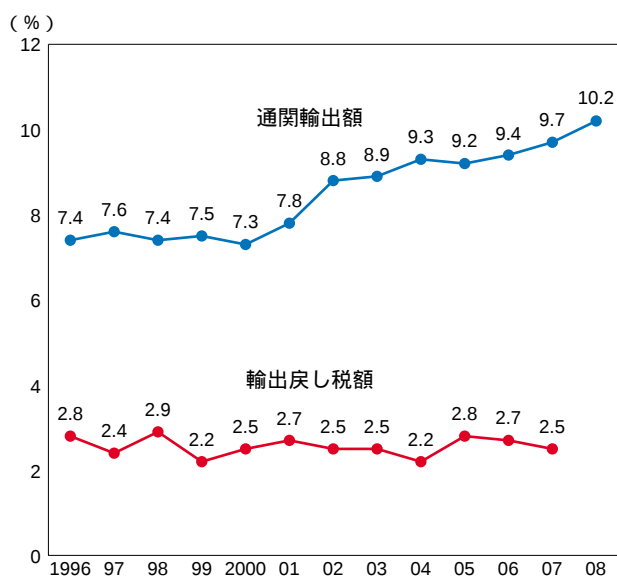
図2は、九州・山口の通関輸出額と、輸出戻し税額の全国シェアの推移をみたものです。

2002年以降、九州・山口からの輸出額は全国を上回る伸びを示し、通関ベースの輸出額の全国シェアは、00年の7.3%から08年1～10月累計では10.2%まで高まりました。俗に「1割経済」といわれる九州経済の規模と、同程度の水準にまで、ようやく高まってきたのです。

しかし、同時期の「輸出戻し税額」の全国シェアは2～3%と低く、ほとんど伸びずにほぼ横ばいで推移しています。「輸出戻し税額」とは、輸出による消費税の還付額であり、直接輸出を行う企業に対して還付されます。

つまり、この額の全国シェアは、輸出を行う企業のうち、九州・山口に本社を置く企業の輸出額の割合を示したものと解釈することができます。この「輸出戻し税額」について、98～07年の10年間における都道府県別の寄与度をみると、東京都が全国の57.8%と過半数を占め、次いで愛知県の14.4%となっており、大手製造業企業の本社が集積する地域の寄与度が高くなっています。

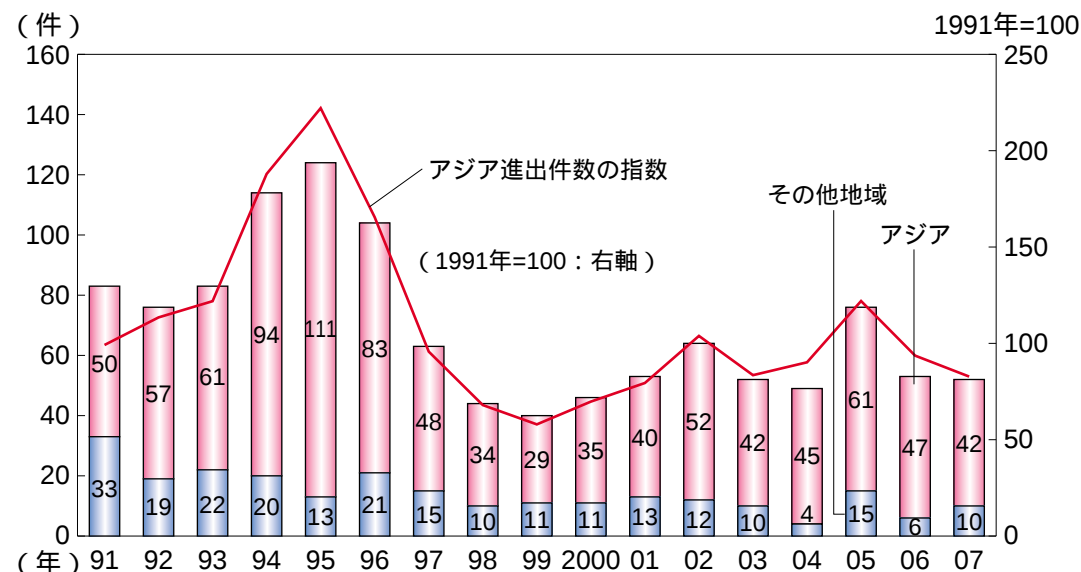
図2 九州・山口の通関輸出額と輸出戻し税額のシェア



注) 輸出戻し税額のシェアは法人による消費税還付処理額
 原資料) 関税課、財務省資料より九経調査作成
 (出所) 九州経済調査協会「世界同時不況と地域企業」(2009年版九州経済白書)

この輸出戻し税額ベースでの輸出動向から、直接輸出を行っている九州の地域企業の比率は、全国の2～3%程度にすぎず、俗に「1割経済」と言われる経済規模と比較して、極めて小さいということが出来ます。また、02～07年にお

図3 九州企業の海外進出件数の推移



注) 撤退企業含まず、沖縄、山口含む
 原資料) 九州経済調査協会調べ(2007年調査)
 (出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

る九州の通関輸出額の伸びは、九州域外に本社を置く企業の出先工場や、地域子会社によるところが大きく、九州で育った地元企業の輸出額は、通関ベースの輸出額ほどには伸びていないということも指摘できます。

全国の数%に過ぎない九州企業の海外進出

九州地場企業の海外進出も、全国的にみると必ずしも活発とは言えません。

図3は、九州経済調査協会が集計している九州・沖縄・山口の地場企業の海外進出件数の推移をみたものです。1990年代前半は、アジア経済の急成長に牽引され、中国やASEANを中心に進出が相次ぎました。しかし、国内の景気低迷やアジア通貨危機などによって、海外への進出件数は、95年をピークに97年から減少しました。その後07年までの間、徐々に増加していますが、91年の水準には戻っていません。

そして、86～07年の累計でみると、撤退を含めた九州・沖縄・山口から海外への進出件数は、1,453件にのぼります。しかし、この累計の進出件数を全国との比較でみると、全国に占める割合は、わずか3%程度に過ぎないのです。

しかも、既に海外進出を果たしている企業の中には、海外に複数の拠点を設置している企業も多数存在します。つまり、活発に海外へ展開している一部の企業が全体の海外進出件数を押

し上げているといえます。

長期的発展には不可欠なアジアとの経済交流

九州は、地理的にアジアに近く、アジアとの経済交流が活発な印象があります。確かに、2008年前半までは、貿易額も過去最高を記録するほどに増加し、韓国をはじめとする東アジアとの人的交流も活発化して、九州への入国外国人数も増加していました。

しかし、九州の地域企業に限ってみると、貿易や海外進出といった国際的な経済交流の面では、未だにアジアとの近さを十分に活かしていないのが実情です。

08年秋以降の世界同時不況の影響で、最近の新聞報道では、九州企業の海外事業展開についても、縮小、延期、撤退などの文字が多く見られます。一部には底入れを探る動きも出始めているますが、まだ当面は厳しい経済情勢が続くことが予想され、今すぐには活発な海外事業の展開は困難だと考えられます。

しかし、この不況が、いつまでも続くわけではありません。そして、世界同時不況から、まず脱出すると期待されている地域は、やはりアジアです。

九州が今後、経済的に長期的な発展を持続するためには、日本の中で地理的に最もアジアに近いという九州の立地条件を、真に強みとして

活かし、成長を続ける中国、インド、ベトナムをはじめとするアジアの活力を取り込むことが、今まで以上に必要となるでしょう。

福岡銀行130周年記念の共同研究

九州経済調査協会では、福岡銀行の創業130周年記念事業の一環として、ふくおかフィナンシャルグループと共同研究を実施する機会を得ました。2007～08年度の2カ年にわたり、「自動車」、「半導体」、そして「アジア」という3つのテーマで共同研究を実施しました。

「アジア」については、九州の地場企業が、海外事業への参入や海外事業拡大を進める際、そのタイミングや手法、対象地域の選定などの参考としていただけることを目標に作成し、『九州企業のアジア交流戦略』と題する報告書としてとりまとめました。

共同研究で実施した、九州7県の約3,000社へのアンケート調査では、九州企業のアジアにおける海外事業の現状を把握すると同時に、それらの企業が今後どの地域に目を向け、どのような事業を展開していこうとしているのかを分析しました。

また、事例研究では、食品、自動車、半導体、環境など様々な分野を対象に、海外事業を展開している約20社の企業にヒアリングを行い、海外事業へ参入したきっかけや苦労した点、海外事業の成功の要因、今後の見通しなどをまとめました。

これらの調査は、今次の世界同時不況が発生する前に実施されたものですが、その内容は、中長期的にみて、特に九州の地域企業がアジアの活力を取り込むための方向性や、アジアとのビジネスの可能性を見出すヒントとなるものと確信しています。

以下、『九州企業のアジア交流戦略』の内容の一部をご紹介します。

アンケートの概要

共同研究で2008年2月～3月に実施した「九州企業の海外事業に関するアンケート」では、九州7県の企業2,929社に調査票を配布し、579社から回答を得ました(回収率は19.8%)。

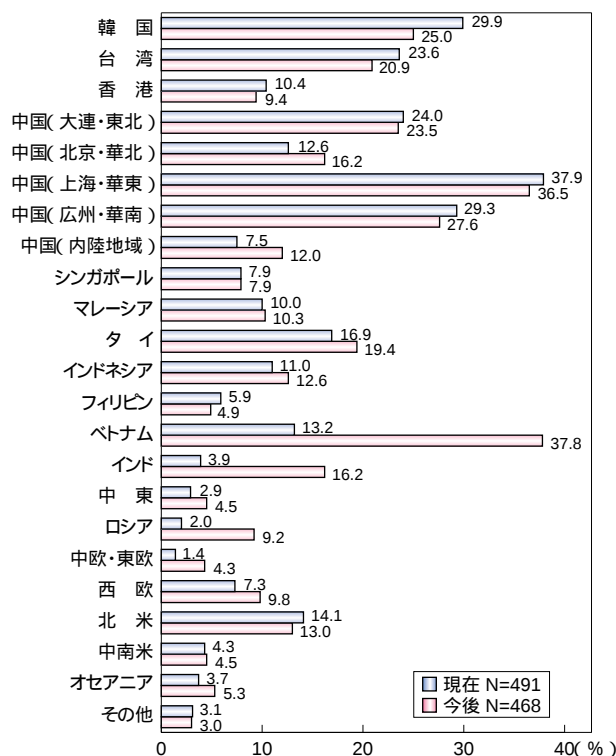
九州企業の海外事業の動機は、「新たな市場開拓」と「生産コスト削減」が2大動機となっています。また、輸出入、業務委託や技術提携、生産拠点や販売拠点の設置の中では、特に輸入を行う企業が多いのが特徴です。貿易取扱品で最も多いのは輸出、輸入とも農水産物で、輸出では一般機械や自動車関連部品、輸入では木材・木製品も多くなっています。

貿易に利用する港湾は、博多港が最も多く、次いで福岡空港と北九州港が続き、その他の九州の港湾はいずれも10%未満でした。最近は、博多港の利用が増えたという企業が多いようです。

チャイナ+1として注目されるベトナム

海外事業で、「現在の重要な対象国・地域」と、「今後、関係拡大が期待される国・地域」とを、それぞれ尋ねた結果が図4です。

図4 海外事業の対象国・地域



注) 複数回答。「現在」と「今後」で同一国・地域を選択しても可
(出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

九州企業にとって、現在の重要な対象国・地域は、「中国(上海・華東)」が最多で、「韓国」、「中国(広州・華南)」、「中国(大連・東北)」、「台湾」の順でした。現在は、アジアの中でも九州に近い中国、韓国、台湾で、とりわけ上海に注目が集まっています。

ところが、今後、関係拡大が期待される国・地域では、「ベトナム」がトップとなり、2位の「中国(上海・華東)」を僅差ですが上回りました。以下、「中国(広州・華南)」、「韓国」、「中国(大連・東北)」、「台湾」の順となっています。現在と今後とを比較して大きく増加した国は、「ベトナム」のほか、「インド」と「ロシア」でした。

九州の企業は、東アジアから次第に視野が拡大しており、ポストチャイナ、あるいはチャイナ・プラス・ワンとして、特にベトナムに注目しているようです。

九州とベトナムとの貿易は、2000年代に入って右肩上がりに増加していますが、07年に輸出額は381億円、輸入額は486億円とまだ少なく、九州企業のベトナムへの進出件数は、わずか17件にとどまっています。

報告書『九州企業のアジア交流戦略』では、ベトナムに関係の深い企業の事例として、「クラレイ」(北九州市)と、「ハちゃん堂」(福岡県みやま市)を取り上げています。

成功に関わらず海外事業の継続は当然

アンケートでは、自社の海外事業の動向と、急速な経済発展を遂げるアジア経済との関係についても尋ねました(図5)。「アジアの成長と自社とは関係ない」とする企業が4割程度あり、残りの6割がアジアと関係があると想定されま

した。

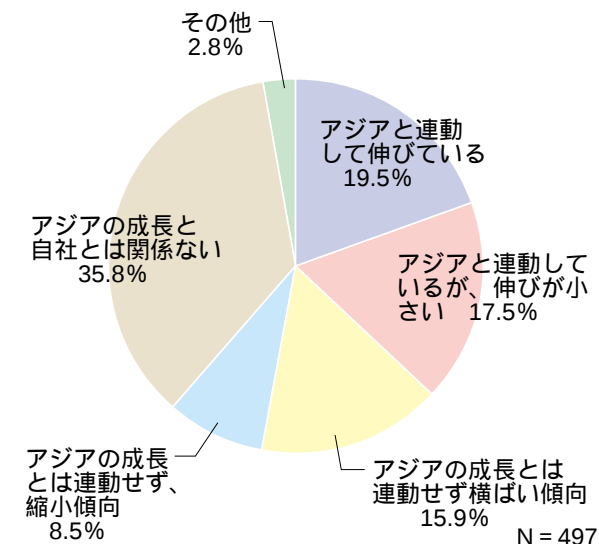
そして、「アジア経済と連動して伸びている」と回答した企業が約2割、「アジアと連動しているが、伸びが小さい」企業が2割弱で、合わせて約4割の企業が、アジアと連動して業績を伸ばしていました。

一方、「アジアの成長とは連動せず横ばい」が約15%で、「アジアの成長とは連動せず、縮小」とした企業が1割弱あり、合わせて約4分の1の企業がアジアの成長とは連動していませんでした。

アンケートを実施した当時は、まだ日本の経済成長も持続しており、アジアは急速な発展を続けている時期でした。そうした時期でも、全体の約4分の1の企業がアジアの成長を取り込めておらず、やはり海外事業は一筋縄ではいかないようです。

しかしながら、今後3年程度の海外事業の見通しについて尋ねたところ、「海外事業を縮小する」と回答した企業は、全体のわずか2%にとどまりました。海外事業を展開する多くの企業が、たとえ現状では厳しくても、アジアを中心とする海外事業を継続していくと答えているのです。既に海外事業を展開している企業にとって、海外事業の継続は、もはや当然のこととなっているようです。

図5 海外事業の動向とアジア経済との関係



(出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

表1 共同研究で紹介している企業

所在県	企業名
福岡県	クラレイ 株式会社
	株式会社 西部技研
	第一施設工業 株式会社
	株式会社 南陽
	株式会社 ハちゃん堂
	福岡大同青果 株式会社
佐賀県	株式会社 エルアン(エルアングループ)
	吉田刃物 株式会社
長崎県	イサハヤ電子 株式会社
	長崎魚市 株式会社
熊本県	株式会社 ビッグバイオ
	株式会社 フンドーダイ・インターナショナル
大分県	株式会社 風月(ホテル風月ハモンド)
宮崎県	株式会社 ニチワ
	吉川セミコンダクタ 株式会社
鹿児島県	株式会社 有村屋
	株式会社 エルム
	濱田酒造 株式会社

(出所) 九州の産業発展戦略に関する共同研究「九州企業のアジア交流戦略」

企業の体質を強化する海外事業

今次の共同研究では、さらに九州企業のアジアを中心とする海外ビジネスの実態に迫るべく、九州7県の企業にヒアリング調査を実施しました(表1)。

ヒアリングは、これから海外事業を開始する企業の参考となるように、商社や製造業を中心に、一部サービス業も含めた幅広い業種を対象としました。海外事業の内容も、生産工場や事務所等の海外進出だけでなく、商品の開発輸入や、これまで海外に売れないと思われてきた商品の輸出、さらには外国人の受入など、それぞれの分野で先進的な取組を行っている企業を取り上げました。

今回の共同研究で取り上げた企業の多くが、1990年代に本格的に海外とのビジネスを開始していますが、そのきっかけは、「たまたま」とか「他社の要請を受けて」といった受け身の姿勢で取り組んだ企業も少なくありませんでした。

また、取材した多くの企業が、海外事業を展開する上で様々な失敗を経験しています。中には企業の屋台骨を揺るがすほど大きな失敗を経験した企業もあり、現在でも大小様々な課題を抱えつつ海外事業を展開しています。

企業が必ずしも自らの意志ではなく、しかも課題の多い海外事業を継続する理由は、何なのでしょうか。

1つには、事業拡大の可能性が広がることです。中小企業でも、国内にとどまっていたら不可能な大きな事業を行うことができたり、国内での知名度や事業規模とは関わりなく、製品やノウハウの善し悪しで勝負ができたりすることです。中には海外での知名度が高まることによって、国内の知名度も高まり、飛躍につながった企業もあります。

例えば、エルム(鹿児島県加世田市)は光ディスク修復装置では世界的なシェアを持つ企業に成長しました。吉川セミコンダクタ(宮崎県新富町)のインドネシアでの生産量は、かつての宮崎での2倍以上に拡大しています。ニチワ(宮崎県日南市)では、中国広東省の工場を拠点に、今後BRICS市場にも展開していく方針です。ビッグバイオ(熊本県宇城市)は、マレーシア政

府に注目されたことで市場が世界に拡大するとともに、国内での知名度も高まりました。

2つには、海外事業を行うことで、自社の体質が強化されることです。国際的な視野や基準で自社製品を再評価したり、それまで気づかなかった自社の生産体制を改めて見直したり、新たなビジネスを行ったりすることで、自社の競争力を強化しています。

例えば、エルアン(佐賀県唐津市)では、海外事業部門を国内事業と切り離すことで、国内外の双方が切磋琢磨する良い関係を構築しています。第一施設工業(福岡市)では、留学生を積極的に採用することで、海外との契約や業務を円滑化しています。イサハヤ電子(長崎県諫早市)では、海外事業が国内での技術レベルの向上に、フンドーダイ・インターナショナル(熊本市)では、財務体制の強化につながっています。

そして、3つには、それらの複合的な結果として、企業に活気が出ることです。今回事例として取り上げた企業には、成功事例といわれる企業が多いので当然の帰結かもしれませんが、それらを割り引いても、過去の苦労話や現在のご苦労などを、実に生き活きと話して下さいました。企業である以上、利益を上げることは当然としても、海外事業が企業で働く人々に、苦労だけでなく刺激や喜びも与えるものだという印象を受けました。

おわりに

今次の世界同時不況により、従来のアメリカを中心とするグローバルな経済秩序が一変する可能性があります。アジアがこれまで以上に存在感を持つ地域になることは、間違いのないでしょう。

今回、その一部をご紹介したふくおかフィナンシャルグループと九州経済調査協会との共同研究成果である『九州企業のアジア交流戦略』が、アジアをはじめとする海外への事業展開を考える企業の皆様に、必ずやお役に立てるものと確信しています。

製造業の緊急課題と競争力強化への取り組み

株式会社アットストリーム 代表取締役
平山 賢二



大手製造業にて管理職を歴任の後、日本総合研究所（旧住友ビジネスコンサルティング）、アーサーアンダーセン西日本責任者を経て、現在に至る。
主な専門領域：SCM改革の企画・立案・実行、経営管理制度の企画・立案／経営改革の推進、生産システム改革による競争力強化／モノづくり改革の推進

はじめに

100年に一度と言われる金融危機により、世界も国内も大きな混乱の渦中にあります。

2009年の後半には底をうち、翌年には回復基調になると予測する人が多いものの、製造業にとっては国内市場の更なる縮小で、中期的に見ても再び生産量が元に戻ると考えるには無理があります。

製造業は更にアジアへの展開を加速させ、国内は過去の生産量の70%程度で利益をあげる体質にならなければ生き残れません。

本稿では製造業の緊急課題を再考し、更に次の一手のための施策について提言します。

1. 勘定科目毎のコスト削減施策の推進

私の会社のクライアントの多くは、年末、年初の生産量は自動車関連で前年比50%減、家電ハイテック関連で同40%減でした。各社の中国工場での稼働率も年初には同50%になり、大幅なリストラを実施しました。

生産量が前年比70%になっても、生産品目数は変わらないので、一品目あたりの生産ロットは小さくなっており、ものづくりの生産性は格段に低下しています。

従って、改善効果が表れるまでは、生産性の低下を補うだけの緊急のコスト削減施策を実施しなければなりません。

(1) 緊急対応リストの作成

弊社は顧客に緊急対応表の作成を提言してきました。図表1はそのサンプルです。費用を固定費と変動費に分け、それぞれに30%削減の目標を設定し、勘定科目毎に削減目標と実行施策を明確にしています。

以下の主な施策については各社とも既に手を

打ち、総コスト削減の成果をあげています。

①非正規労働者の削減

まず、検討すべきは非正規労働者の契約の継続停止についてです。決して望ましいことではありませんが、現在の環境において余剰人員の調整は、企業を存続させるために必要な対応です。製造業の非正規労働者の問題はマスコミでも取り上げられましたが、現在は想定を更に上回る勢いでその雇用は減少しています。

②時間外労働の削減（残業・休日出勤ゼロ）

私のクライアントでは、本社も含む全ての部門で残業・休日出勤ゼロを義務付けました。その結果、今まで一人平均20時間程度の残業でしたが、今は10分の1になっています。

それでも、本社部門でさえ業務に支障が出ないのです。社内では、「一体、何故今まで残業をしていたのか？」と、水膨れ体質が明らかになり、生産性低下の原因が自らの働き方にあった事を再認識しています。

③出張の原則禁止

今まで、何故出張していたのか？その成果は何だったのか？多くのムダが見えてきました。

ある会社では、「出張していたのは、仕事をしているという見せ掛けだったのではないか。又は、事務所で仕事の余裕をカモフラージュしていたのではないか？」とされています。

④正社員の給与削減や希望退職募集の実施

この時期に、希望退職募集によって正社員の

図表1 固定費・変動費削減リスト(製造原価版)

電子部品製造メーカーY社

(単位 千円)

		前年実績値	対製造 原価%	目標値	削減額	削減率 (目標30%)	削減施策
変動費	当期材料費						
	主要材料費	566,650	31.5%	453,320	113,330	20%	材料の標準化、海外調達への推進、歩留まりの改善
	補助材料費	52,455	2.9%	41,964	10,491	20%	材料の標準化、海外調達への推進、歩留まりの改善
	電力費	18,309	1.0%	12,816	5,493	30%	電子ブレーカーの導入(工場の低圧電力の基本料金削減)
	ガス・水道費						
	水道料	5,320	0.3%	4,522	798	15%	下水道排出量減量認定申請の活用
	ガス料	14,450	0.8%	12,283	2,168	15%	ガス料金の割り引き制度(10万円以上)の活用
	運送費						
	梱包材費	12,560	0.7%	6,280	6,280	50%	リユース可能な梱包材への変更
	運送保険料	2,500	0.1%	2,000	500	20%	より保険料の安い保険商品への変更
	運賃	47,356	2.6%	40,253	7,103	15%	木材梱包より重量が軽く積載量の多い梱包材の導入
	外注加工費	193,565	10.7%	135,496	58,070	30%	中国の協力工場の開拓と移管の推進
固定費	その他変動費	1,913	0.1%	1,913		0%	
	変動費計	915,078	50.8%	710,846	204,232	22%	
	労務費						
	従業員給与(基本給)	326,060	18.1%	277,151	48,909	15%	ワークシェアの導入、給与の10%引き下げ
	残業手当	32,294	1.8%	0	32,294	100%	残業の禁止
	その他諸手当	21,147	1.2%	0	21,147	100%	諸手当の廃止
	法定福利費	45,648	2.5%	38,801	6,847	15%	ワークシェアの導入、給与の10%引き下げ
	賞与	74,015	4.1%	37,008	37,008	50%	賞与の削減
	派遣社員給与	97,636	5.4%	29,291	68,345	70%	派遣社員の契約更新停止、有能な派遣社員の正社員化
	雑給						
	パート給与	54,342	3.0%	0	54,342	100%	パート雇用の停止
	アルバイト給与	23,115	1.3%	0	23,115	100%	アルバイト雇用の停止
	減価償却費						
	建物減価償却費	55,062	3.1%	38,543	16,519	30%	遊休建物の売却
	構築物減価償却費	19,704	1.1%	13,793	5,911	30%	遊休構築物の廃棄
	機械減価償却費	36,580	2.0%	25,606	10,974	30%	遊休機械の売却、廃棄、リースへの切り替え
	車両減価償却費	17,136	1.0%	11,995	5,141	30%	遊休車両の売却、リースへの切り替え
	工具器具減価償却費	15,309	0.8%	10,716	4,593	30%	遊休工具の売却、廃棄
	ソフトウェア減価償却費	9,568	0.5%	6,698	2,870	30%	利用していないソフトウェアの廃棄
	修繕費						
	施設維持管理費	12,060	0.7%	9,468	2,412	20%	業者の再選定、価格交渉
	機械故障修理費	1,765	0.1%	1,235	529	30%	定期点検の頻度を増やし、故障を抑止
	機械定期点検費	784	0.0%	627	157	20%	遊休機械の点検の停止
	租税公課	5,646	0.3%	5,646		0%	
	不動産賃借料	6,176	0.3%	5,249	926	15%	賃借料の引き下げ交渉の実施
	保険料	398	0.0%	318	80	20%	より保険料の安い保険商品への変更
	旅費交通費	7,316	0.4%	4,390	2,926	40%	Web、テレビ電話、電話会議により国内・海外共出張を削減、格安チケットの活用
	通信費						
	電話代	4,632	0.3%	3,242	1,390	30%	IP電話の活用、料金プランの見直し
	郵便代	1,544	0.1%	1,235	309	20%	郵便料金削減センターなどの活用による削減
	インターネット利用通信料	460	0.0%	391	69	15%	プロバイダー、料金プランの見直し
	雑費						
	クリーニング代	873	0.0%	873		0%	業者の再選定、価格交渉
	廃棄物処理料	2,512	0.1%	1,256	1,256	50%	リユース可能な梱包材の活用、歩留まりの改善
	その他雑費	6,939	0.4%	5,552	1,388	20%	細目のリストアップ、より安価な代替サービス、代替品への変更を推進
	その他固定費	7,320	0.4%	5,856	1,464	20%	細目のリストアップ、事務用品、文房具等については集中購買を実施
	固定費計	886,040	49.2%	535,120	350,921	40%	
	当期製造総費用	1,801,118	100.0%	1,245,965	555,153	31%	

削減を行った会社があります。元々業績が良くなく、何らかの対応が必要であったこの会社は、今回の事態に決断を早めて対応しました。

以上の緊急対応はいずれの製造業でも対処してきた“緊急対応策”です。非正規労働者の比率の高い企業の総コスト削減効果は大きいのですが、そうでない企業の場合は今期の利益確保の手段に苦慮しているのが実態です。

次に今期の操業度(又は売上高)を想定して、一定の利益を確保する為の損益分岐点分析の活用について提言します。

(2) 損益分岐点分析で、利益を確保する計画を立てる

費用には固定費と変動費があります。固定費

は、売上高の増減に関わらず、一定の費用がかかる科目を言い、例えば従業員の給与や生産設備のリース代、工場の賃貸料などです。変動費は、売上高の増減に応じて増減する科目であり、代表的なものには材料費や外注加工費が挙げられます。

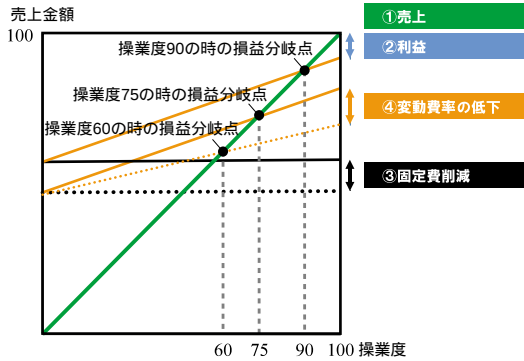
操業度の低下(売上の減少)に伴う、緊急対応としては、何よりも「効果の上がることをする」ことが重要であり、以下の対応を提言します。

図表2に損益分岐点分析による経営計画の概要を示します。

①売上高を決める

自動車や電機など、グローバルな需要の減少やコスト競争の激しい分野では、今期前半の売上高は前年比60～70%程度での操業を余儀なくされる可能性が高いです。

図表2 損益分岐点分析による経営計画の策定



②必要な利益額を決める

利益は企業が存続していくために必要な費用であるという認識が必要です。売上高に対して10%の利益を出し続けることが、借入金の返済や人材育成、開発投資継続の条件であれば、利益は固定費と見て、利益込みの経営計画が必要になります。

いかなる企業でも、今期は少なくともキャッシュがマイナスにならない利益計画が必須であり、次に少なくとも売上高経常利益率が5%を超えている状態を確保すべきです。

③固定費削減額を決める

必要な固定費削減額を決め、勘定科目毎の予算と削減計画を具体化します。

④変動比率の目標値を決める

同じく、勘定科目毎の予算と改善計画を具体化します。外注加工費単価の切り下げや、より安い材料の調達等により、変動比率を下げる具体的な計画と実行が必須です。

⑤検証する

損益分岐点分析により、更に売上高が下がるリスクがある場合に利益額はどうか、図表2では、それぞれ、操業度が低下した場合の損益分岐点売上高の概念を示しています。経営者は常にコンティンジェンシープラン(不測事態対応計画)をもつ事が重要です。

勘定科目毎の原価削減アプローチと連動して取り組む損益分岐点分析による経営計画の策定と実行は、やれば必ず財務諸表に効果が現われます。今一度見直しを行い、徹底的に取り組んでみて下さい。

2. 製造部門の競争力強化の課題への取り組み

緊急対応として、まずは操業度70%でもキャッシュがマイナスにならない企業経営を目指すのが経営者の務めです。

しかし、企業経営は今を乗り切ればそれで良いわけではなく、この機会をとらえて、競争力強化になるテーマを明確にして取り組むことが次の成長につながります。取り組み課題がリストや経費節減だけで、夢のある取り組みが無ければ従業員のモチベーションは上がりません。

(1) 3つの希少資源に着目する

製造の3原則は、よい品を・安く・早くです。これをKPI(Key Performance Indicator 重要業績指標)で表現すると、

- ・よい品を：ロス率(不良率)が低いこと
- ・安く：設備等の時間稼働率が高いこと
- ・早く：時間当たりの生産量など能率が高いこと

ものづくりコスト競争力の最大の管理項目であるという意味で、私はロス率と稼働率、能率を「3つの希少資源」と言っています。

この3つの希少資源データで、自社の実態を正確に把握することが、競争力強化の取り組み課題の第一歩です。

①ロス率を下げる改善活動

安く作っても良い品が出来るわけではなく、早く作っても良い品が出来るわけではありません。しかし、よい品を作ればそれは早くできるし、安くなります。品質はものづくりの原点であり、改善活動の最も重要なテーマはロス率の改善です。

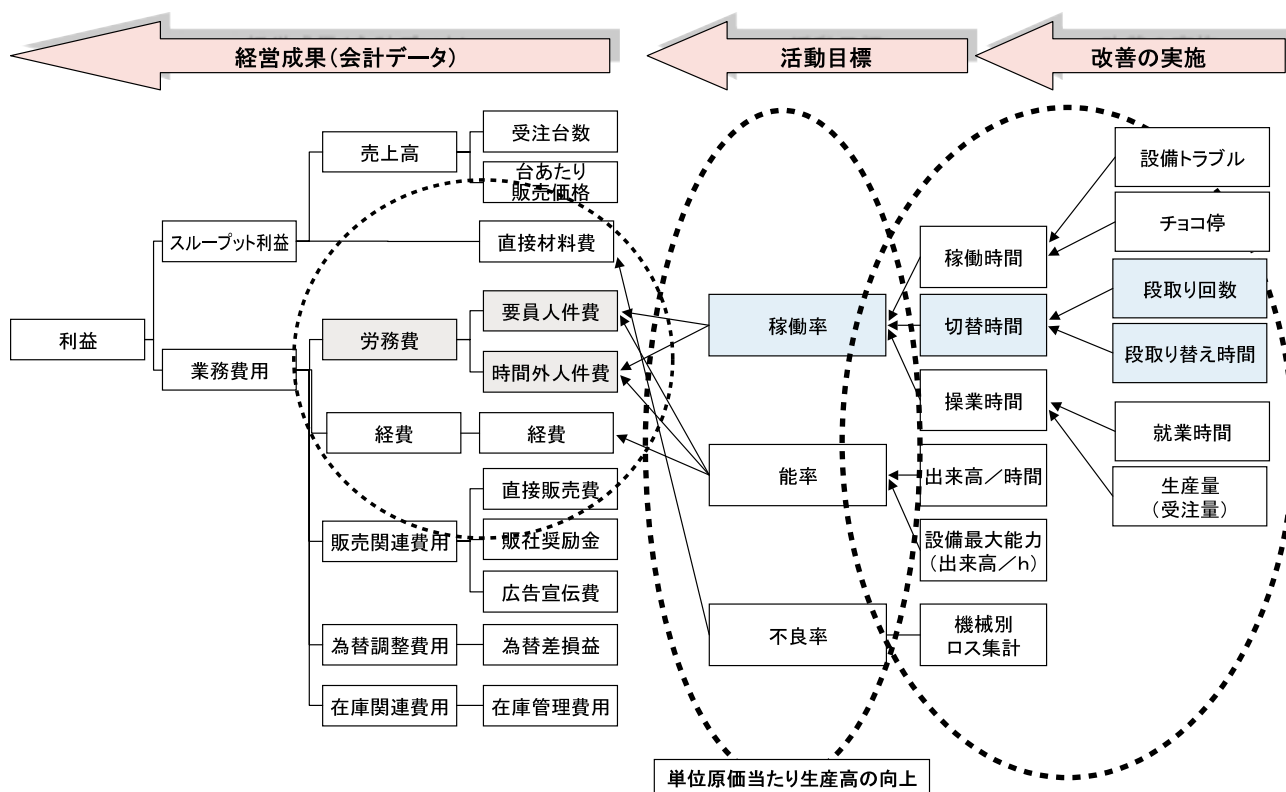
②稼働率を向上させる改善活動

稼働率と操業度は違います。今は、受注量が下がっているので操業度は低いものの、操業度が70%でも(正味)稼働率を20%上げれば、それだけ仕事は早く終わります。または、週5日稼働を4日稼働にしても全く問題は起きないはずです。

③能率を向上させる改善活動

能率とは、例えば時間当たりの生産量などで

図表3 改善活動と経営成果の刈り取り



表わすことができます。生産量が減っても生産品目が減ることはなく、多くの場合、生産ロットが小さくなります。段取り回数は減らないので、今まで通りのやり方なら能率は低下します。一層の段取り替え時間の短縮やラインバランスの改善などで成果を挙げなければ、能率は上がりません。

(2) 改善成果を“刈り取る”のは経営者の仕事

高度成長期には、よい事をすれば、良い結果が得られました。例えば、段取り替え時間を短縮すれば、その分、追加の費用無く増産に対応出来、原価が下がりました。今は、増産によって成果を獲得することは期待出来ないのので、“成果の上がること”をしなければなりません。

図表3に示すように、段取り替え時間の短縮などの様々な改善が行われると、能率とともに稼働率が上がりますが、それだけで原価が下がるわけではありません。

原価を下げるためには、改善によって生じた時間や人員を、時間外労働の削減や定員減員の成果として財務諸表に反映させなければなりま

せん。

製造部門は全ての改善活動をロス率、稼働率、能率の3つの希少資源に紐づけて成果を明確にします。この3つの希少資源で成果をあげるのは、製造部門の管理職の仕事です。

一方、経営者はその成果を、実際に財務諸表に反映できる勘定科目に紐づけて、刈り取る施策を実行することによって、はじめて経営成果が財務諸表に反映されるのです。

3. 営業部門の取り組み課題

私は営業部門にも3原則があると言っています。営業力で成果をあげている会社は、

- ・ 売べきもの(商品、サービスなど)
- ・ 行くべきところ(訪問先企業、人)
- ・ 言うべきこと(売り込む内容)

の3つの管理ができています。

一方、営業で負けている会社の実態は、「行きやすい会社に行き、会いやすい人に会い、差しそわりの無い会話の中で売りやすいものを売り込む」が繰り返されています。

営業部門に対しては、製品知識や販売のためのロールプレイングなどのスキル研修をします。しかし、私の経験では、成果のあがらない営業は、何よりも行くべき先が無いことが問題です。

①売るべきものを決める

売るべきものを決めるのは営業担当者ではありません。営業担当者に任せておくと、“売りやすいもの”を売る”ことになります。

②行くべきところを決める

行くべき先が分からない又は行けない。会うべき人が分からない、又は分かっているが、どのようにすれば会えるのか分からない場合があります。そのことが組織として分かるだけでも、事態は前進していることになります。

組織的に行くべき会社、会うべき人を決めて、組織として訪問計画を立て、営業を支援します。

③言うべきことを言う

会社として今は何を売るべきなのか？何を売れば利益が上がるのか？行く先では今は何が売れるのか？それぞれの訪問先に応じて、商品や話法のトレーニングをします。

4. 実行を確実にするマネジメント

業績の上がる会社と業績の悪い会社の一番の違いは実行力です。何事であれ、成果のあがることを実行するのはしんどく、それでもやり始める、やり続ける、やりぬくマネジメントの仕組みを作るのは経営者の務めです。

やり抜く組織の仕組みはマラソンを走るようなものと言われます。42.195kmを走りぬくマラソンには以下の3つのモチベーションが必要で、経営者が実行力をあげるためには、この3つのモチベーションの仕組みづくりが重要です。

①走り出すモチベーション：勝ち方の明示

今から始まる厳しい競争は自社だけが厳しいのではなく、競争相手も同じくこの競争での生き残り、勝ち残りを賭けています。組織のあらゆる階層に、明確な戦略（つまり、“勝ち方”）を明示するのは経営者・経営陣の責務であり、それがまた経営の醍醐味です。

②走り続けるモチベーション：進捗管理

10km、20kmそして、競争相手との勝負の本番を迎える30kmあたりで、最後まで諦めない企業がゴールします。5km毎にラップを確認するように、毎週、毎月、やるべきことの進捗を確認し、情報を共有し、PDCAを回します。

③ゴールイメージ

勝ち残れば、会社や組織には新たな力がついています。ライバルの数社は脱落しているかもしれませんが、勝ち残った自社は次の成長に向けて新たな一歩を踏み出すことが出来ます。その、ゴールイメージが諦めない組織を作ります。

おわりに

100年に一度の危機なら、誰も経験していないのですから、経営者は自身の経験だけではなく原理原則で経営することによって成功確率を高めることが出来ます。

まずは、本稿で述べた緊急対応を自社で再点検し、低操業度の下での経営計画を確かなものにして下さい。

更に、勝ち残りの為に、

- ・ものづくりの3原則
- ・営業の3原則
- ・モチベーションの3原則

を自社に当てはめて、競争力強化の為の施策を具体的に実行してみてください。

本稿で述べた内容の詳細については、7月14日(火)から4日間にわたり、九州各地で行うセミナーで、事例も含めて実践に役立つ提案を試みますので、期待して頂きたいと思います。

お知らせ

本稿の内容については、「モノづくり企業が今やるべきことは何か～損益分岐点を下げ、筋肉質にする現場作りとは～」と題したセミナーを開催し、製造業の方に、実践的な提案をさせていただく予定です。

しーず君の研究室訪問 (第5回)

—大学発 シーズ紹介—

新型“ミセル”で高性能な工業材料を開発する

長崎大学 工学部 材料工学科 ^{もとくちょう} 本九町 ^{すぐる} 卓 助教

今回の技術シーズは、私が開発した温度や濃度など外部環境に左右されない性質を持つ単一分子ミセルです。“ミセル”を簡単に説明すると、特殊な球状をした分子群のことで極めて高い溶解性(水に溶け易い性質)を持っています。単一分子ミセルの活用により、溶解性が重視される医薬品、塗料、化粧品分野において、従来技術では不可能だった高性能な商品の開発に寄与することが期待できます。



しーず君



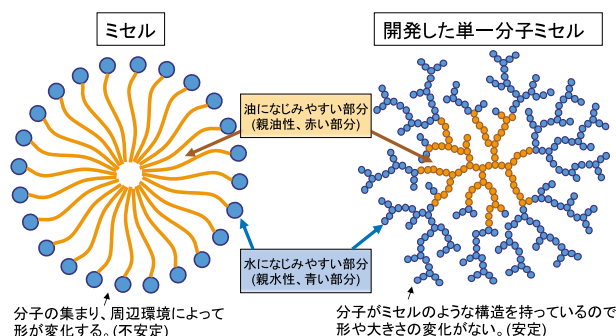
先生の自己紹介をお願いします!

先生 新規高分子合成について研究しています。高分子というのは、プラスチック、塗料、衣類など、みなさんの身の回りにあふれているものを形成しています。これらの高機能化を目指しています。



ミセルって何?

先生 あまり馴染みの無い単語ですが、日常生活の中にも幅広く使われています。例えば、塗料や接着剤、洗剤、医薬品や化粧品などです。これら製品の中に“ミセル”が含まれています。ミセルとは、「油になじみやすい部分(親油性)」と「水になじみやすい部分(親水性)」をもつ分子が、水中で油になじみやすい部分を内側にして球状に集まったもので、水に溶けない物質を取り込んで、水に溶けたように(または限りなく水に溶けた状態に)見えます。



ミセルを使って何ができるの?

先生 例えば、このミセルを医薬品に応用すれば、体内への薬剤の浸透力が高くなり、効果的な治療が可能になります。ドラッグデリバリーシステムという技術がありますが、酸性でのみ反応するミセルを作れば、酸性を

帯びている癌などの細胞に効果的に作用する薬剤の開発が可能です。また塗料分野に活用すれば、水と油を均一に混ぜ合わせることができるため、分子レベルでも分離しない優れた塗料の開発が可能となります。他には、洗剤に応用することで、衣類に付いた油汚れを簡単に洗い落とすことができます。



先生の技術の優れているところは?

先生 従来技術では、ミセルの形成は、温度や濃度などの周辺環境の影響を強く受けますが、私の開発した単一分子ミセルは、全く周辺環境の影響を受けない安定したミセル構造を保持することが可能です。グラファイトやカーボンナノチューブと言う物質は、水に溶かすことも分散させることも困難なことで有名な物質ですが、これらも均一に分散することが出来ます。水に溶けない物質を真の意味で水中へ分散(溶解)させる技術は、工業材料分野に不可欠な技術といえますので、この技術は多方面での活用が期待できると思います。



民間企業との研究について教えてください。

先生 化粧品、潤滑油、製紙業など、多分野の企業の方々から、応用についてだけでなく実用的なご相談もいただいています。分散についてお困りでしたら、是非、私の作った材料(単一分子ミセル)を一度試していただければと思っています。

■ 特願 2008 - 176057 (高分子合成)

《お問合せ先》

(株) FFG ビジネスコンサルティング

担当: 今泉 TEL 092 - 723 - 2244 FAX 092 - 713 - 6486

親和銀行創業130周年事業「親和銀行コレクション展」開催中

親和銀行創業130周年事業

本年2月15日に創業130周年を迎えた親和銀行(1879年、現在の平戸市に前身の第九十九国立銀行として設立)では、創業130周年を記念して、「おかげさまで130周年。これからも地域とともに。」をキャッチフレーズに、各種イベント事業を開催しています。

これまでに「長崎の唄、長崎の音～希(のぞみ)」(ながさき音楽祭)への協賛(08年9月)、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を支援する「教会コンサート」への協賛(08年10月)、「第60回長崎県民体育大会」への支援(08年11月)等を実施してきました。

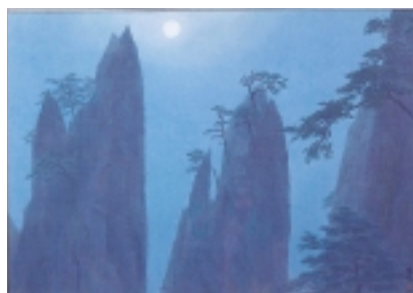
今回も記念事業の一環として、親和銀行が所蔵する美術品を、「親和銀行コレクション展」として4月23日より長崎県美術館(長崎市)で公開しています。



4月23日のオープニングセレモニー

「コレクション展」の見所

「親和銀行コレクション展」は四部構成で展示しています。第一部では「近現代の作家たち」と題して、明治期以降の洋画・日本画・彫刻などを中心に展示しています。山本森之助、横手貞美、野口彌太郎といった長崎ゆかりの画



東山魁夷《月明》1979年

家をはじめ、岡田三郎助、梅原龍三郎、藤田嗣治、東山魁夷、平山郁夫などの著名な作家の作品も展示しています。

第二部は「古伊万里を中心とした肥前の陶磁器」の展示です。江戸時代に生産された「柿右衛門」や「金襴手」など、様々な古伊万里を展示しています。特に肥前の地で代々続く、柿右衛門・太郎右衛門・今右衛門の作品の美と技が結実した作品をご堪能いただけます。

第三部はキリストや聖母マリア、聖人などを描いたイコン(聖像)を展示する、「イコンの世界」をテーマにしています。国内ではイコンの展示は珍しく、実際に教会内で使用されていたものもあり、蝋燭で焼け焦げた後や蠟の塊が生々しく残っています。



《最後の晩餐》1800年頃

第四部は親和銀行の本店本館、別館(懐^{かい}膏^{しょう}館)、大波止支店、旧東京支店の建築設計者である白井

晟一を紹介する「親和銀行と白井晟一」です。白井晟一の代表的な建築物である本店を見学に訪れる人々は今も絶えません。今回はパネル等により親和銀行の建物を紹介するとともに、白井氏が建物に合わせて揃えた椅子等の調度品も展示しています。

最後に

親和銀行では、地方の貴重な文化財の散逸を防ぎ、かつ未来への遺産として残すことを目的として、郷土芸術家や著名画家の作品を中心に収集・収蔵してまいりました。今回、美術館での一般公開は初の試みとなりますが、厳選された親和銀行のコレクションは、長崎が誇る素晴らしい美術館の中でより一層の輝きを放っています。お蔭様で、公開開始からゴールデンウィーク終了までの累計入場者は5,000人を超え、多くのお客様にご来場いただきました。今年の7月26日まで開催しておりますので、是非この機会にご鑑賞ください。

(山川 信彦)



長崎県美術館

長崎県美術館のHP

<http://www.nagasaki-museum.jp/>

REPORT

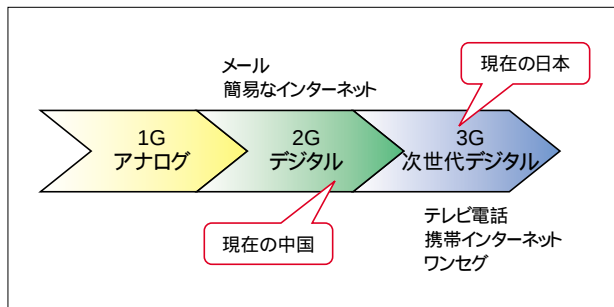
3 G 携帯の開始

～ 中国における新たな情報・販売ツールの可能性について～

はじめに

今年1月、中国政府は国内電話会社3社に第3世代携帯電話(3G携帯)の商用サービス免許を交付しました。今回交付された3G携帯の規格は、中国が独自に開発した「TD-SCDMA」方式の他、auが採用している「CDMA2000」方式とNTTドコモとソフトバンクが採用している「W-CDMA」方式の3種類です。

図1 携帯電話方式の状況



第2世代の携帯電話(2G携帯)では、日本と中国とで規格が異なっていました。3G携帯のサービスでは日本と共通の規格が採用されました。そのため、日本の3G携帯端末のみならず、携帯インターネットを利用したコンテンツ(インターネットなどの情報サービスの内容)提供ビジネスについても、中国市場に参入する機会が広がると期待されています。また、電子決済機能や携帯インターネットを利用した広告、ショッピングサイトの開始など、販売ツールとしての新たな機能の登場も期待されています。

「第3世代携帯電話」とは：国際利用が可能で、データ通信速度が速く、テレビ電話などマルチメディア(文字、映像、動画、音声)を利用した各種サービスが利用できる携帯電話のこと

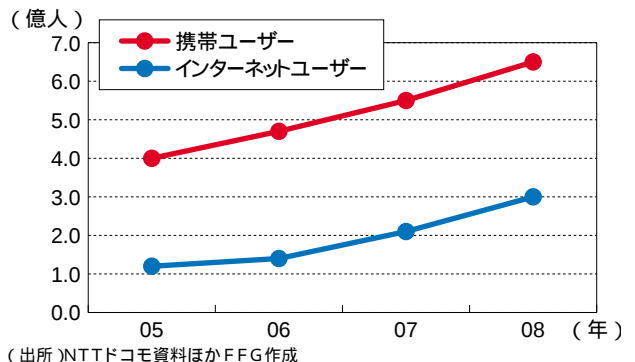
中国の携帯電話事情

中国の携帯電話ユーザー数は、09年2月末現在で6.59億人(普及率48.5%)に上り、携帯大国と言える状況です。しかし、端末のほとんどは2G携帯で、通話とメール(ショートメールサービス)が主体であり、インターネットは簡易なものしか利用できません。

過去、多くの日本メーカーが中国市場に参入していましたが、現在、中国の携帯電話市場で日本メーカーの製品を見かけることはほとんどありません。

理由として日本メーカーが高機能な機種を提供したのに対し、欧米メーカー(ノキアやモトローラ)、韓国メーカー(サムソンやLG)そして中国メーカーは安価で操作の簡単な中国人の好みに合わせた機種を次々に中国市場へ投入することがあげられます。結果として、欧米や韓国の戦略が奏功する一方、高機能な機種に固執した日本メーカーは価格競争にも巻き込まれ、中国からの撤退を余儀なくされたのです。

図2 中国の携帯電話及びインターネットユーザー数の推移



中国の2G携帯電話

3 G 携帯サービス開始の経緯と日本メーカーの再挑戦

中国は、3G携帯のサービスを本格開始するにあたり、これまでに築いた2G携帯の通信ネットワークとは別に、新たに通信ネットワー

クを整備する必要があります。総投資額は、2兆元(約29兆円)とも言われています。なぜここまで巨額の投資をする必要があるのでしょうか。主な理由は以下の3点です。

- ① **2 G携帯の周波数帯域の不足解消**…中国では主に都市部を中心に音声やデータ通信の品質が低下しており、利用途中で中断するなどの不具合が発生している。
- ② **携帯インターネットサービスへのニーズ対応**…携帯電話ユーザーの間では、より高度なサービスを受けたいというニーズが高まっている。
- ③ **3 G携帯導入による内需拡大**…GDP拡大のために、政府主導で通信ネットワーク整備と携帯買い替え促進を進める。

2 G携帯では、チャイナモバイル(中国移動)が中国の携帯電話市場の3分の2を占める状態ですが、今般の3 G携帯サービス開始で業界のシェアが大きく変わる可能性もあります。冒頭に述べましたように、3 G携帯のサービスの免許は、中国の通信業者3社へ付与されました。

チャイナモバイルは、中国独自方式である「TD-SCDMA」方式を採用しましたが、チャイナテレコム(中国電信)は3 G携帯の世界市場の23%を占める「CDMA2000」方式(日本ではauが採用)を、チャイナユニコム(中国聯通)は77%を占める「W-CDMA」方式(日本ではNTTドコモ、ソフトバンクが採用)を採用しています。

日本では3 G携帯が主流になり、米国でも「iPhone」が大ヒットし、携帯インターネットがポピュラーになりましたが、中国でも携帯

インターネットが流行する可能性は高いと考えられます。日本と共通の規格が中国の3 G携帯のサービスに採用されたことにより、日本のメーカーは現在の3 G携帯端末とコンテンツを中国市場にそのまま持ち込むことができるようになることで、ビジネスチャンスが生まれる予定です。シャープの携帯電話は液晶画面が非常にきれいであるということで、一部の中国人ユーザーの中で人気になっています。2 G携帯では撤退を余儀なくされた日本メーカーですが、3 G携帯では高付加価値な機能と豊富な携帯インターネットコンテンツを武器に再度中国で勝負することができそうです。

日本のブランドイメージと中国市場のマーケティング戦略

中国では、自分を格好良く見せるモノは、高いモノでもよく売れると言われています。たとえば、化粧品や衣料品が挙げられます。携帯電話もファッショナブルなもの、自分を引き立てるものとして高価な機種もよく売られています。

中国において、日本ブランドのイメージは非常に良好で、「品質が良い」、「耐久性がある」、「安全である」、「体に良い」、「スタイリッシュである」などといったイメージを持たれているようです。

なお、日本のモノを中国に販売する際に全般的に言えることですが、中国は、国土が広く東西南北で傾向や好みが全く違うため、マーケティングを行う際には、中国ひと括りでは行わず、ターゲットを絞った地域ごとの調査も必要です。

高機能な付加価値を必要とする3 G携帯であるがゆえに、品質が良い日本のメーカーにとつ

表1 中国の3 G携帯サービス通信会社

	通信会社名	携帯電話ユーザー規模	3 G方式	同規格の日本の通信会社
①	チャイナモバイル (中国移動)	(2 G) 3億9,950万人	TD-SCDMA	なし(中国独自方式)
②	チャイナテレコム (中国電信)	(2 G) 2,791万人 (PHS) 約4,000万人	CDMA2000	au
③	チャイナユニコム (中国聯通)	(2 G) 1億2,543万人 (PHS) 約3,000万人	W-CDMA	NTTドコモ ソフトバンク

ては、中国進出へのマーケティング戦略が可能となるのです。



上海の携帯電話販売店の様子

コンテンツと販売ツール

3 G携帯の時代を迎え、通信業者にとっては通信料の値下げ合戦よりも携帯インターネットのコンテンツや電子決済などの便利な機能の提供力が勝敗を決めると言われています。また、金融や交通機関などの事業者と連携することも不可欠のようです。

昨年8月、NTTドコモは中国上海に現地法人「ドコモチャイナ」を設立しました。「ドコモチャイナ」は、直接携帯電話の通信サービスを提供する通信会社というわけではなく、無線通信による営業支援サービスなどを行っています。今後は、中国で3 G携帯サービスが始まる「W-CDMA」方式を採用するチャイナユニコムとコンテンツの企画やアプリケーションソフトウェア提携等を進めていくことが見込まれています。

また、インターネットショッピングが盛んな中国では、販売ツールとしてSNS(ソーシャルネットワークキングサービス)の利用が有効であると言われています。SNSはコミュニティ型会員制ウェブサイトのことで、日本では「mixi」(ミクシィ)に代表されます。中国の若者の間では、インターネットの利用が非常に進んでおり、SNSの利用も盛んです。企業によっては学生が多く利用するSNSとタイアップし、広告戦略を進め、数年後の主力購買層となる学生層の囲い込みを図っているところもあるようです。3 G携帯のサービスが開始すれば、現在

インターネットで行われているSNSに近いサービスが携帯でさらに身近になり、多くの人たちに利用されることになると考えられています。

今後は、メールと3 G携帯サービスを組み合わせたマーケティング調査の実施など、その活用方法の可能性などへも期待が高まるところです。

今後の課題とまとめ

昨年の北京オリンピック期間中にチャイナモバイルが行った3 G携帯のサービス試行テストでは、「携帯電話端末が使いにくい」、「コンテンツが未成熟」など、評判は芳しくなかったようです。日本でも3 G携帯のサービスが開始された当初は、「電波が届きにくい」、「電池がすぐ切れる」といった不具合がありました。中国においては今後、他国のトラブル事例やユーザーのニーズを踏まえながら、3 G携帯のサービスを普及させていく必要があります。

そのような中、総務省では「ICT(情報通信技術)先進事業国際展開プロジェクト」を立ち上げました。これは、日本の優れた情報通信分野での技術を積極的に海外で展開させるための戦略的事業です。

特に、中国が日本と同じ3 G携帯サービスに移行し始めたことに注目し、中国進出を図る携帯コンテンツ事業者やアプリケーション開発事業者に対しては、国費を投入して新たな技術開発への支援や事業採用に向けた交渉環境の整備をすることにしています。

さらに5月5日には、鳩山邦夫総務相が中国の李毅中工業情報相と会談し、3 G携帯のコンテンツ分野で協力を進める「IT(情報技術)分野での日中包括協定」を締結、「日中モバイルブロードバンド合作推進会」が設立されたところでした。

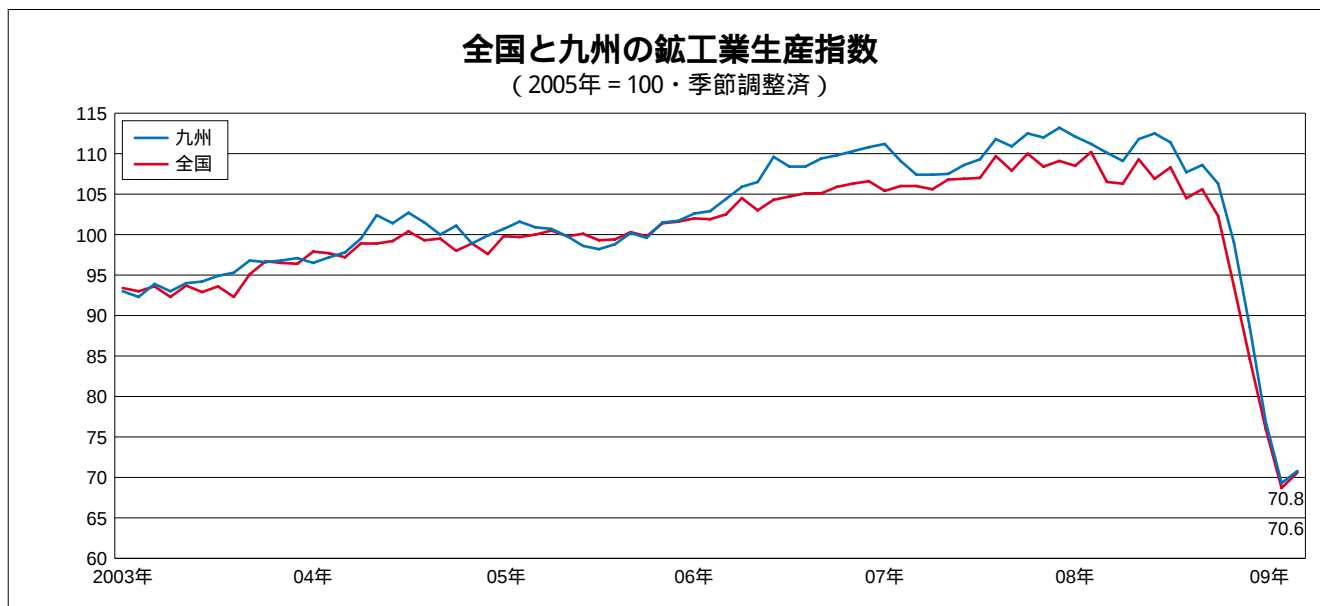
このように、日本国内の事業者が中国という魅力的な市場へ参入する環境は整いつつあります。今後、市場ニーズに柔軟に対応することで、中国の3 G携帯ビジネスへの日本企業の参入を期待しています。

(上海駐在員事務所 守部 直文)

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....在庫調整進み、前月比上昇

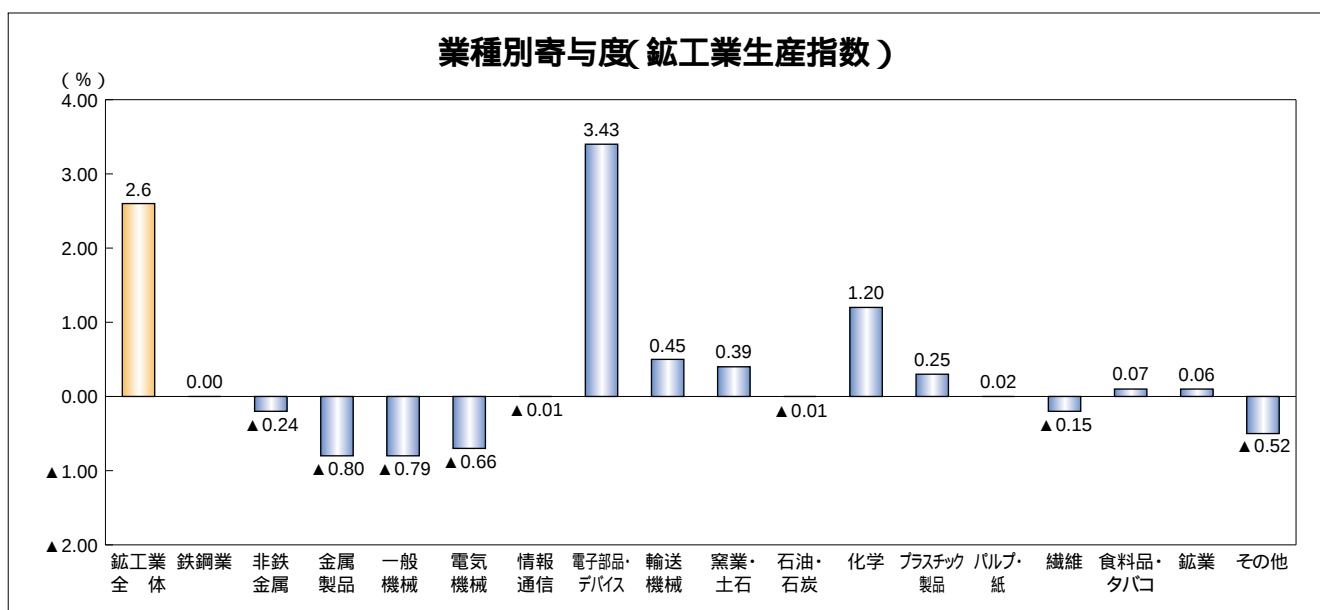
2009年3月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は、大幅な減産が続くなか徐々に在庫調整が進みつつあり、前月比2.6%上昇して70.8となりました。



(出所)経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....電子部品・デバイス、化学、輸送機械などが上昇

鉱工業生産指数の2009年3月の動き(前月比)を業種別でみると、ゲーム機向けロジックデバイスやマイコンが増加した電子部品・デバイスや、化学、輸送機械などが上昇、金属製品、一般機械、電気機械などは低下しましたが、前月比で鉱工業全体は5ヵ月ぶりに上昇しました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

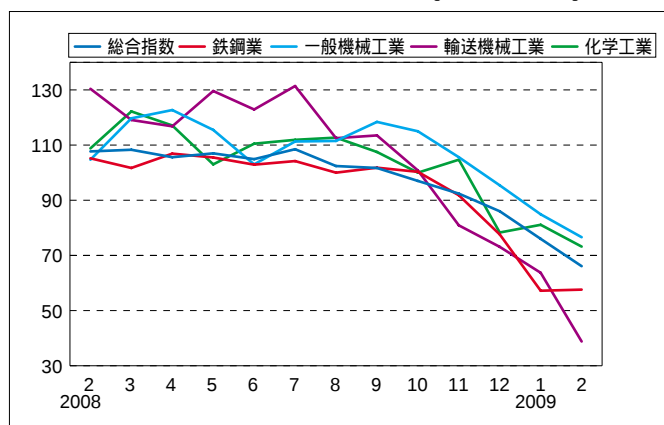
[福岡県の景気].....厳しさ続く

企業部門は生産活動の悪化が継続しています。また、家計部門は雇用環境悪化の影響に伴う生活防衛意識の高まりなどで、大型小売店販売額は前年を下回っています。新設住宅建設は、分譲をはじめ持家、貸家ともに前年比減少し、公共投資も前年実績を下回っています。ただ、企業倒産については、中小企業の資金繰り支援の緊急保証制度の効果もあり、件数、負債総額ともに前年比を下回りましたが、福岡県の景気は厳しさが続いています。

先行きについては、基幹産業における在庫調整が進み、減産を緩和していることもあり、下げ止まりの兆しがあるといえます。

[生産活動].....主要業種の多くで低下

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

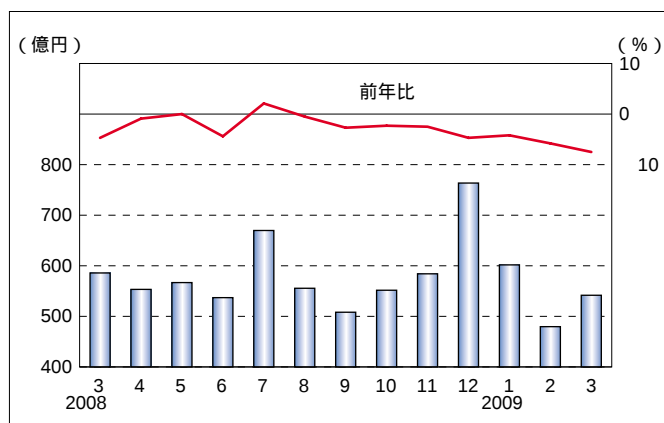


(出所) 福岡県

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、基幹産業である自動車や半導体の減産が響き、生産指数は66.1と、前月比13.0%低下しました。主要業種では鉄鋼は微増したものの、一般機械、輸送機械、化学で前月比低下しました。特に輸送機械は、前月比39.1%も低下しました。

[大型小売店].....生活防衛意識が一層高まる中、天候の影響もあり、百貨店スーパーともに前年割れ

福岡県の大型小売店販売額

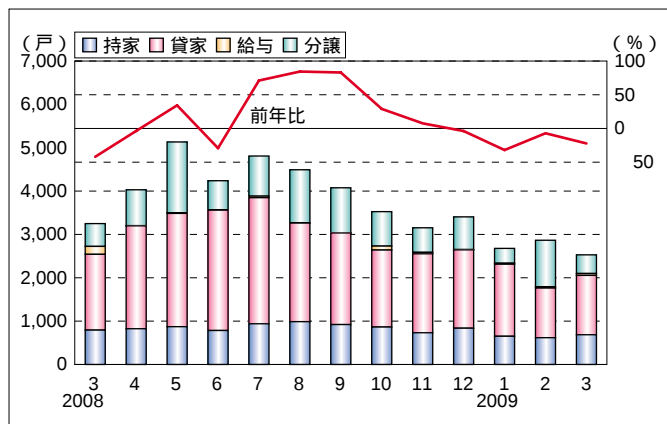


(出所) 九州経済産業局

3月の県内大型小売店販売高は、前年に比べ土曜日が一日少なかったこと、天候の影響で春物衣料が不振だったこと、消費者の生活防衛意識が一層高まったことなどから、前年比7.5%減の542億円となりました。

[住宅建設].....貸家の減少等で4カ月連続の前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数

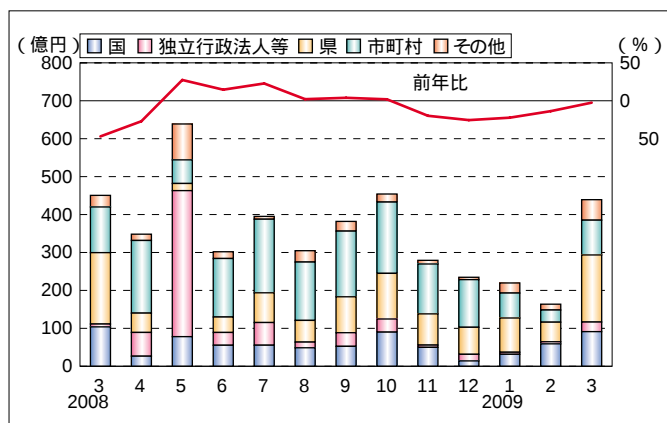


(出所)国土交通省

3月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比13.5%減の686戸、貸家で同21.7%減の1,369戸、給与で同76.0%減の44戸、分譲で同18.3%減の430戸とすべての指標で減少し、全体では同22.2%減の2,529戸と、4カ月連続で前年を下回りました。

[公共工事].....請負金額は5カ月連続で前年を下回る

福岡県の公共工事請負高



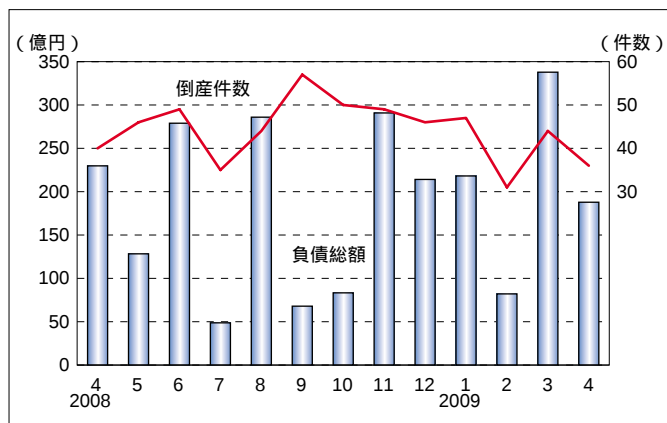
(出所)西日本建設業保証

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比25.0%増の885件、金額が同2.5%減の439億円と、緊急経済対策の一環による分離分割発注の影響を受け件数では増加したものの、請負金額は前年を下回りました。

発注者別の請負金額を見ると、(独)水資源機構などからの増加で「独立行政法人等」で同239.6%増となったものの、「国」で12.1%減、「県」で6.0%減、市町村」で23.9%減となりました。全発注者合計では5ヶ月連続で前年を下回りました。

[企業倒産].....負債総額、倒産件数ともに減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

4月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度の活用が広がったこともあり、件数が前年比10.0%減の36件、負債総額は同18.3%減となる187億8,200万円となりました。

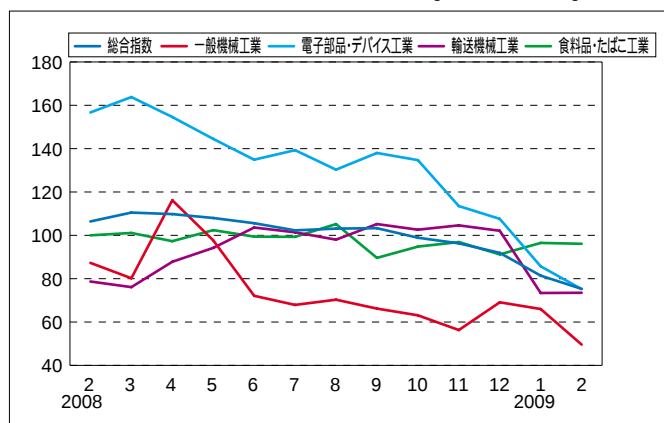
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気] 厳しさ続く

生産面では、一般機械で減少幅が拡大しているほか、内外需要の減退や在庫調整圧力の高まりを背景に、主力の半導体で生産水準を引き下げており、全体として減少幅が拡大しています。また、個人消費も所得環境の悪化などにより厳しい状態が続く、公共投資も前年を下回って推移していますが、住宅投資では増加の動きも出てきています。

[生産活動] 一般機械など低下し、前月比7.5%減少

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)



(出所)熊本県

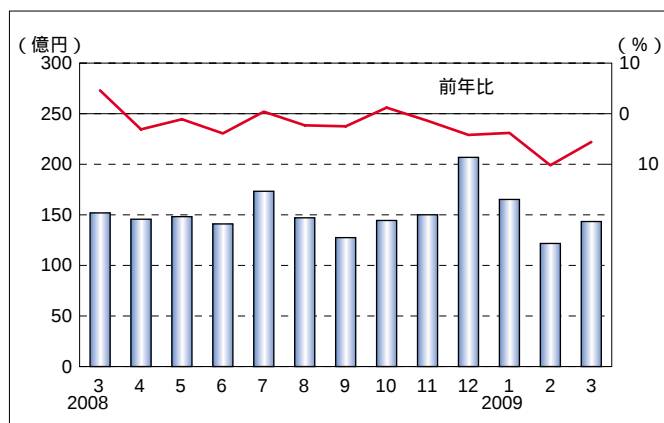
2月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は前月比7.5%減少し75.3となりました。

減産状況が続くなか、横ばい傾向を維持する食料品・たばこに加え、二輪車生産を主体とする輸送機械も前月並で推移しました。

しかし一般機械、電子部品・デバイスの減少率は、依然厳しい状態が続いています。

[大型小売店] 消費者の節約志向反映し、前年比5.7%減少

熊本県の大型小売店販売額

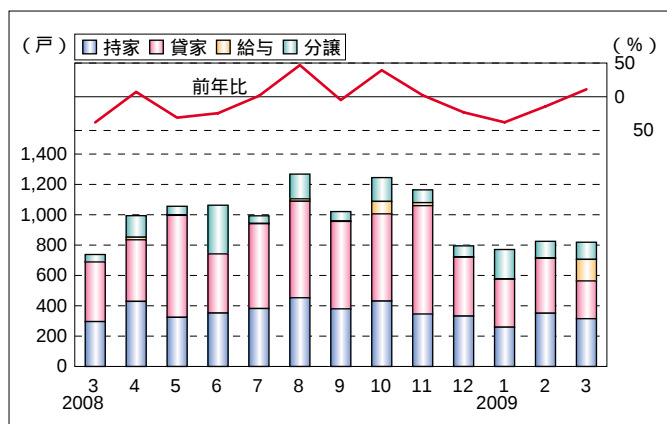


(出所)九州経済産業局

3月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向の高まりなどにより、前年比5.7%減の143億円と前年実績を下回りました。衣料品や身の回り品の落ち込みが続く中、食料品も弱い動きとなりました。

[住宅建設].....分譲マンションや給与住宅などが増加し、前年を上回る

熊本県の新設住宅着工戸数

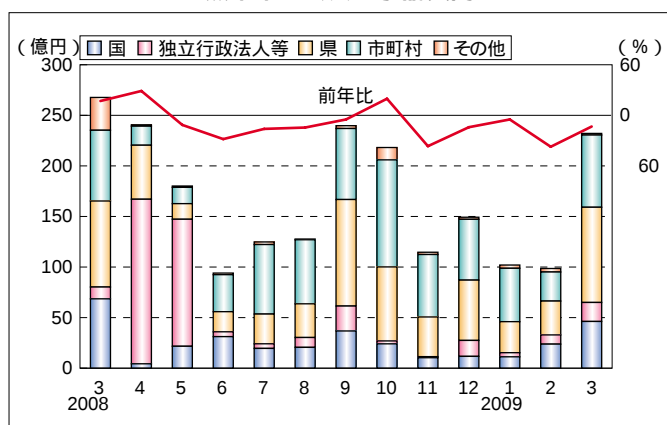


(出所)国土交通省

3月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比6.4%増の315戸、分譲はマンション増加により同1.3倍の113戸となったほか、熊本大学の留学生宿舍などにより給与住宅142戸と、大幅に増加しました。貸家で同36.6%減の249戸と押し下げたものの、全体では同11.0%増の819戸と、4カ月ぶりに前年を上回りました。

[公共工事].....5カ月連続で前年下回る

熊本県の公共工事請負高



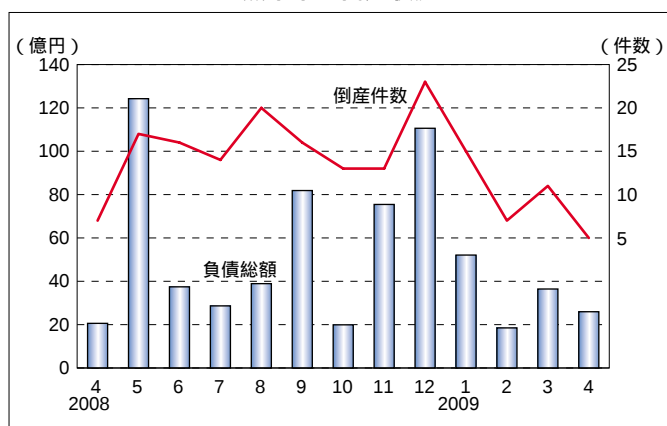
(出所)西日本建設業保証

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比7.8%減の475件、金額が同13.3%減の232億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「独立行政法人等」による九州新幹線関連工事で同60.9%増加したほか、「県」で同10.7%増、「市町村」で同2.1%増加しました。しかし、「国」で同32.6%減、前年工事(病院の大型増改築工事)の反動により「その他」で同95.1%減と、全発注者合計では5カ月連続で前年を下回りました。

[企業倒産].....件数は前年比減少、負債額は増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

4月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比28.6%減の6件、負債総額が同26.0%増の25億9,500万円となりました。倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年比増加しましたが、件数、負債額ともに08年12月をピークに、沈静傾向で推移しています。

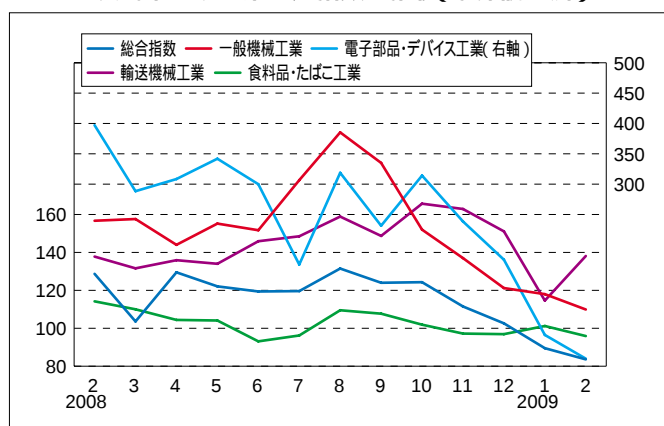
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....厳しさ続く

生産面では、輸送機械(造船)などで高操業が続いているものの、電子部品・デバイスでは生産が急速に低下しています。また、大型小売店販売額や住宅投資で前年割れが続くなど、個人消費も依然として低迷し、大型倒産も発生するなど、長崎県の景気は、厳しさが続いています。

[生産活動].....電子部品・デバイスなどが低下し、前月比6.6%低下

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

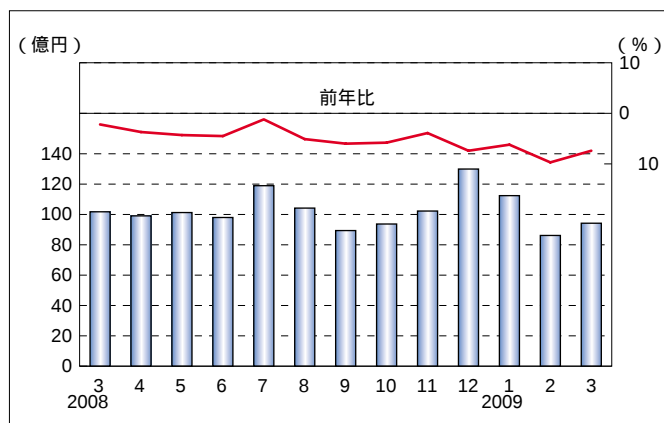


(出所)長崎県

2月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、生産指数は83.6と前月比6.6%低下しました。輸送機械は前月比で増加しましたが、電子部品・デバイスが急速に低下したのをはじめ、電気機械、一般機械、食料品・たばこも低下しました。

[大型小売店].....消費者の節約志向強まり前年比7.4%減

長崎県の大型小売店販売額



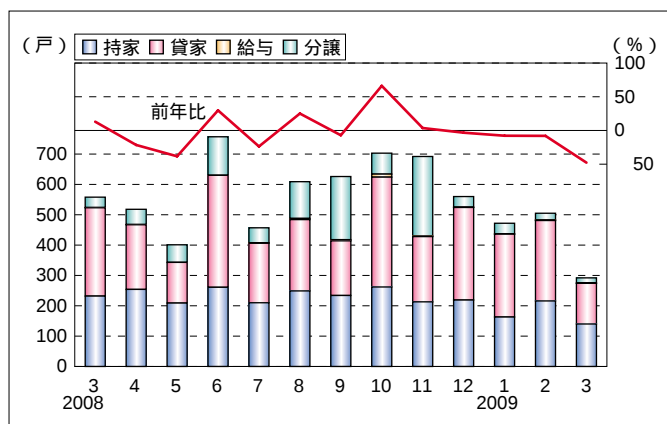
(出所)九州経済産業局

3月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向が強まり、前年比7.4%減の94億円となりました。

業態別にみると、百貨店での販売高は同10.4%減、大型スーパーの販売高は、同5.9%減少しています。

[住宅建設].....前年比47.7%減と大幅減少

長崎県の新設住宅着工戸数

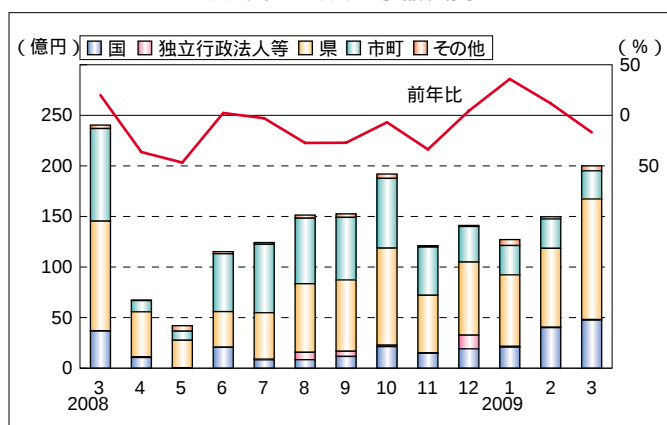


(出所)国土交通省

3月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比39.7%減の140戸、貸家で同54.0%減の265戸、分譲で同50.0%減の17戸となり、全体では同47.7%減の292戸と前年を大きく下回りました。減少率が大きい貸家では、発注者を個人とする着工が前年比3分の1以下に減っています。

[公共工事].....4カ月ぶりに前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



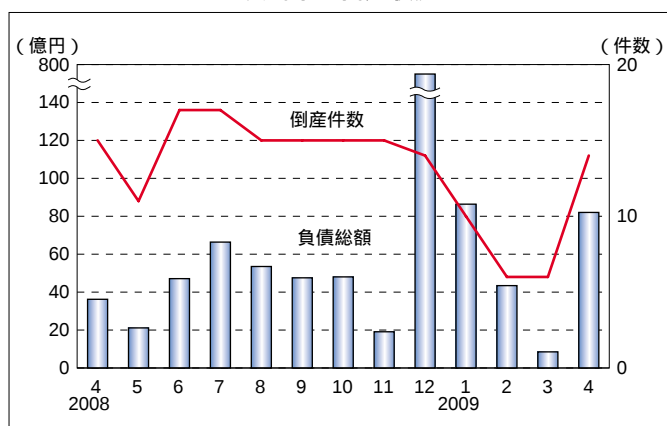
(出所)西日本建設業保証

3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比23.6%増の325件、金額が同16.8%減の200億円と、件数は前年並みでしたが、請負金額は前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同29.4%増、「県」で同9.9%増となったものの、前年に大型リサイクル施設の着工があった「市町」で同69.6%減と大きく低下し、全発注者合計では4カ月ぶりに前年を下回りました。

[企業倒産].....大型倒産発生により負債額は増加

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

4月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比6.7%減の14件、負債総額が同2.3倍の82億200万円と、大型倒産が2件発生したことにより負債額は前年比大幅に増加しました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2008.2	110.1	5.3	111.4	6.0	105.2	2.3	▲13.1	8.7	10.7	6,535	13.1	6,121	▲13.9
3	108.7	▲0.7	109.4	0.2	105.2	1.9	▲11.7	2.2	11.4	13,845	▲12.6	8,443	34.9
4	108.0	1.8	108.6	2.6	104.7	1.0	9.8	3.9	12.2	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3
5	109.3	0.9	109.7	1.5	105.3	1.5	6.1	3.6	4.8	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3
6	107.1	▲0.2	106.9	▲0.8	106.2	2.6	▲3.9	▲1.8	16.7	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5
7	106.8	2.3	107.4	3.0	106.3	2.1	▲2.2	7.9	18.2	12,202	13.8	11,858	67.6
8	103.5	▲7.2	103.9	▲7.1	106.1	1.7	▲11.1	0.2	17.1	9,253	▲6.0	9,133	67.5
9	103.6	0.4	104.0	▲0.5	107.7	3.1	3.8	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	100.1	▲6.6	100.9	▲7.1	108.9	4.4	▲5.3	▲7.9	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3
11	93.1	▲16.5	93.6	▲17.0	109.5	4.3	▲12.2	▲26.8	▲14.4	8,443	▲2.8	7,303	2.6
12	85.3	▲20.7	86.0	▲20.7	109.7	4.8	▲2.7	▲35.0	▲21.5	7,850	▲6.4	8,815	14.0
2009.1	76.7	▲30.9	76.7	▲31.6	108.0	2.8	▲3.8	▲45.7	▲31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲1.7	0.6	▲49.4	▲43.0	6,349	▲2.8	7,908	29.2
3	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	100.1	▲4.9	▲1.3	▲45.5	▲36.6	15,969	15.3	6,571	▲22.2
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	▲0.3	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2008.2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,533	2.6	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,696	1.7	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.7	4.1	100.9	0.8	16,801	▲0.7	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,944	▲0.6	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,904	▲2.7	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.4	7.5	102.4	2.3	18,659	0.2	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.5	7.6	102.7	2.1	16,527	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.8	7.0	102.7	2.1	15,589	▲2.1	269,056	▲5.6
10	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.5	4.5	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
11	84,277	0.0	▲11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	▲1.7	185,941	▲27.9
12	82,197	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	▲4.8	157,939	▲22.9
2009.1	70,688	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	104.7	▲0.9	100.7	0.0	18,069	▲3.8	153,273	▲28.0
2	62,303	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	104.3	▲1.8	100.4	▲0.1	14,497	▲6.7	193,398	▲32.2
3	66,628	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	104.0	▲2.5	100.7	▲0.3	16,517	▲6.7	285,640	▲31.0
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)	
2006年	1 507 598	8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	52 659	0.4	40 035	1.8
2007年	1 447 106	▲4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 251	3.0	40 440	1.0
2008年	1 426 979	▲1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	2.1	42 147	4.2
2008.2	142 708	▲0.3	402 903	▲0.0	298 539	2.5	0.98	3.9	1 194	8.3	54 363	3.0	40 144	1.4
3	199 031	▲9.1	379 393	0.3	342 868	1.1	0.95	3.8	1 347	8.0	55 021	2.7	40 489	1.4
4	104 692	▲1.4	381 365	▲4.5	343 586	0.4	0.93	4.0	1 215	8.4	55 097	2.2	40 146	1.3
5	105 387	▲2.1	338 573	1.7	315 152	0.6	0.93	4.0	1 290	▲1.5	54 992	1.6	40 253	2.1
6	121 176	▲3.8	594 393	▲2.1	307 975	2.6	0.90	4.1	1 324	11.7	55 428	2.9	40 436	2.1
7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.88	4.0	1 372	12.9	54 877	2.0	40 387	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.85	4.1	1 254	4.2	54 705	2.2	40 418	2.0
9	127 838	▲1.9	359 201	▲1.0	307 778	▲1.1	0.83	4.0	1 408	34.5	54 940	2.3	40 619	1.8
10	112 288	10.2	405 982	2.4	313 544	▲4.0	0.80	3.8	1 429	13.4	54 499	1.8	40 931	3.5
11	109 197	3.3	366 664	0.3	310 146	2.4	0.76	4.0	1 277	5.3	55 163	1.6	41 364	4.2
12	93 759	▲6.0	821 280	1.7	365 435	▲3.7	0.73	4.3	1 362	24.2	55 369	2.1	42 147	4.2
2009.1	102 104	▲3.9	369 201	0.6	321 732	▲5.7	0.67	4.1	1 360	15.8	55 118	1.7	41 872	4.5
2	130 279	▲8.7	390 292	▲3.1	295 494	▲1.0	0.59	4.4	1 318	10.4	55 570	2.2	41 948	4.5
3	177 091	▲11.0	366 163	▲3.5	344 643	0.5	0.52	4.8	1 537	14.1	56 470	2.6	42 226	4.3
出所	全国軽自動車協会連合会			総務省			厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ			日本銀行		

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	▲1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.6	0.1	100.6	▲5.1	116.3	2.4	110.6	9.3	113.4	1.0	102.8	0.1	122.8	0.4
2008.2	107.7	10.1	105.2	1.6	121.5	15.7	104.7	9.9	130.4	28.1	109.3	11.1	110.0	1.3
3	108.3	6.7	101.7	▲2.8	111.2	11.1	119.7	21.9	119.1	14.5	107.0	5.4	126.5	4.2
4	105.6	8.5	106.9	2.4	125.2	7.0	122.7	21.1	116.8	26.3	105.5	8.9	129.3	10.1
5	107.0	10.7	105.5	2.2	106.7	▲2.3	115.5	23.3	129.6	46.5	107.7	13.1	116.2	▲9.3
6	104.9	6.6	102.9	1.1	124.8	▲0.1	103.0	4.8	122.9	21.7	103.9	5.8	128.3	1.5
7	108.5	10.4	104.2	▲5.8	117.0	0.6	111.3	12.8	131.4	37.3	111.6	13.7	116.7	1.4
8	102.4	▲4.7	100.0	▲8.4	110.5	▲0.7	111.5	6.5	112.5	▲13.2	101.4	▲7.6	129.3	3.2
9	101.7	▲0.1	101.8	▲6.1	118.4	6.0	118.4	7.8	113.5	▲2.2	101.0	▲1.3	115.3	▲8.5
10	97.0	▲9.6	100.3	▲2.1	111.4	▲7.4	115.0	8.2	100.8	▲24.2	95.5	▲11.5	116.3	6.2
11	92.4	▲16.9	91.8	▲14.3	112.7	▲6.2	105.6	0.5	80.9	▲42.6	86.9	▲22.9	126.0	4.2
12	86.0	▲18.7	77.6	▲27.5	109.1	▲7.8	95.4	▲7.5	73.1	▲46.8	93.8	▲11.1	130.9	2.9
2009.1	76.0	▲29.0	57.2	▲45.8	90.7	▲29.4	84.9	▲13.6	63.7	▲49.7	72.5	▲33.1	125.6	▲1.0
2	66.1	▲40.9	57.6	▲47.3	73.3	▲41.7	76.6	▲29.5	38.8	▲71.4	61.4	▲46.0	119.9	5.1
3														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（％）
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	指数	前年比（％）		
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.0	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2008.2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,890	▲2.1
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,527	▲4.8
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,279	▲1.0
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,625	▲0.1
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,661	▲4.5
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,792	1.8
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,357	▲0.9
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,624	▲3.0
10	6.8	0.1	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3
11	▲19.0	▲19.1	279	▲19.8	192	14.7	3,153	7.6	▲18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	▲2.5
12	▲38.4	▲18.5	235	▲25.5	260	▲14.9	3,405	▲3.8	4.4	▲9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	▲4.6
2009.1	▲48.5	▲37.5	220	▲22.3	166	▲47.0	2,678	▲32.0	▲15.8	▲7.0	▲75.1	100.1	▲0.1	60,176	▲4.1
2	▲51.1	▲43.7	164	▲13.7	140	▲48.4	2,866	▲7.1	▲14.2	▲35.8	88.2	99.6	▲0.1	48,000	▲5.7
3	▲43.6	▲35.7	439	▲2.5	212	10.7	2,529	▲22.2	▲13.5	▲21.7	▲18.3	99.8	▲0.4	54,171	▲7.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏								
台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2008.2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.69	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.68	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.64	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.63	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.61	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.60	57	23.9	170,756	1.0	133,772	0.9
10	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,306	▲24.2	4,392	▲3.1	328,971	▲3.4	269,173	▲7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0
12	5,790	▲26.8	3,476	▲8.9	719,021	▲0.2	321,059	▲15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,669	▲28.8	4,317	▲0.6	331,081	▲3.5	280,795	▲15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	▲32.9	5,451	▲4.9	340,334	▲11.3	320,857	▲10.6	0.49	31	▲3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	▲33.1	7,210	▲7.5	363,562	4.9	302,707	▲12.6	0.47	44	▲26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	▲0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.5	▲5.3	98.1	▲1.2	138.6	0.6	78.1	▲33.8	94.4	2.7	100.9	▲6.8	124.4	9.9
2008.2	106.4	1.4	100.0	▲6.6	156.7	118.7	87.3	3.2	78.7	▲45.9	101.7	0.6	128.6	38.7
3	110.5	2.8	101.1	▲20.5	163.8	138.6	80.2	2.9	76.1	▲49.2	107.9	1.3	118.1	34.4
4	109.8	2.5	97.3	▲10.9	154.6	110.4	116.2	16.1	87.8	▲41.1	107.1	4.1	113.5	36.4
5	108.0	▲0.3	102.4	▲11.3	144.5	88.0	97.7	▲20.9	94.2	▲34.0	105.9	▲1.8	117.0	40.5
6	105.6	▲0.1	99.4	▲13.4	134.9	78.5	72.1	▲38.1	103.6	▲22.5	101.3	▲0.3	120.3	45.2
7	102.3	▲2.5	99.3	▲5.7	139.3	84.4	67.9	▲49.6	101.4	▲26.7	102.3	▲1.8	124.8	46.2
8	103.1	▲2.7	105.2	▲7.7	130.3	71.3	70.3	▲42.6	98.0	▲27.9	100.3	▲6.4	122.3	43.9
9	103.3	▲1.3	89.6	▲4.3	138.0	0.5	66.2	▲30.0	105.2	20.7	103.3	0.9	119.2	4.7
10	98.9	▲8.2	94.8	1.4	134.7	▲9.2	63.1	▲42.1	102.6	8.1	97.0	▲11.1	126.9	14.2
11	96.3	▲12.6	96.9	▲2.5	113.5	▲22.9	56.3	▲43.2	104.6	11.2	95.1	▲14.2	134.7	18.8
12	91.9	▲11.0	91.2	▲1.1	107.6	▲22.2	69.1	▲40.1	102.1	27.8	88.9	▲11.3	143.5	26.3
2009.1	81.4	▲23.2	96.5	▲2.7	85.7	▲43.2	66.0	▲27.7	73.4	▲7.1	80.5	▲19.8	144.9	16.6
2	75.3	▲31.9	96.1	▲7.8	75.2	▲53.6	49.6	▲45.2	73.5	▲10.4	75.6	▲28.5	145.8	13.4
3														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）			
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.9	21.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2008.2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
7	6.6	66.9	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	58.6	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
9	102.4	48.6	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5
10	▲40.9	45.6	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	▲31.4	27.7	115	▲36.6	82	▲11.8	1,164	2.2	▲11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	▲1.4
12	▲53.3	25.9	149	▲14.1	82	▲19.1	795	▲23.1	▲4.3	▲24.2	▲52.3	101.1	0.8	20,683	▲4.2
2009.1	▲54.2	▲15.1	102	▲4.9	43	▲62.8	771	▲37.9	▲15.4	▲58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	▲3.0
2	▲55.3	16.4	99	▲37.3	50	▲62.6	825	▲14.3	17.8	▲34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	▲10.0
3	▲56.3	54.7	232	▲13.3	36	▲46.8	819	11.0	6.4	▲36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	▲5.7
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008.2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.73	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.72	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.68	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.63	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,069	▲2.7	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.59	16	45.5	48,168	0.4	28,914	4.4
10	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
11	2,200	▲26.4	2,181	7.9	335,743	▲5.8	294,863	1.1	0.52	13	▲7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	▲22.5	1,930	▲3.5	673,220	▲20.6	340,159	▲2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	▲19.4	2,227	1.3	326,437	▲5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	▲28.2	2,762	▲4.2	331,849	▲1.7	245,763	▲12.0	0.41	7	▲53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	▲25.7	3,327	▲13.0	326,688	▲7.2	383,122	18.6	0.40	11	▲26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高		
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高						
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)	
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	7.0		
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0		
2008年	119.1	12.5	155.2	45.8	103.1	3.1	46.0	▲25.4	145.8	18.7	1,916	▲11.5	2,562	▲16.8	0.7		
2008.2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5		
	3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4	
	4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3	
	5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8	
	6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	▲13.7	60.2	▲15.2	145.9	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2	
	7	119.6	13.9	178.1	77.1	96.2	▲4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2	
	8	131.5	17.7	203.3	103.3	109.5	▲7.4	36.1	▲41.5	158.9	22.8	178	▲5.8	250	0.2	▲6.6	
	9	124.0	19.5	187.2	90.3	107.7	▲1.1	33.3	▲27.4	148.7	13.8	203	10.4	255	▲2.3	▲19.1	
	10	124.3	20.2	152.0	76.2	101.9	▲8.8	39.6	▲22.8	165.7	15.8	218	17.8	277	5.1	▲4.3	
	11	111.5	▲3.2	137.0	45.4	97.2	▲13.9	60.4	2.8	162.9	4.2	169	▲12.2	316	14.8	▲12.2	
	12	102.6	▲5.8	121.2	22.4	96.9	400.0	49.3	▲6.7	151.1	11.4	178	▲2.0	303	22.3	▲38.7	
	2009.1	89.5	▲29.0	118.0	▲15.3	101.2	▲7.1	44.9	▲11.9	114.6	▲17.1	157	▲8.8	262	0.6	▲43.7	
2	83.6	▲36.6	109.9	▲31.6	95.9	▲16.8	46.5	▲3.6	138.1	▲1.0	163	▲15.7	215	▲12.8	▲38.2		
3															▲44.4		
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	千人	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.6	57.0	0	0.0	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2008.2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.4	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	▲8.1	101.8	2.0
9	▲49.0	18.8	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
10	▲9.8	23.6	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
11	▲10.8	6.8	6,048	▲6.8	121	▲33.7	25	▲27.1	692	3.6	▲17.1	▲42.2	648.6	389	▲15.8	101.0	1.0
12	28.1	24.2	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	▲3.3	7.4	▲10.8	9.4	314	▲20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	▲79.5	5,431	▲2.1	127	35.9	167	290.9	472	▲7.8	▲22.7	3.8	▲7.9	183	▲29.8	100.5	0.7
2	9.4	▲30.3	5,104	▲9.5	150	11.8	34	▲3.7	505	▲8.0	▲14.6	5.6	10.0	209	▲34.4	100.1	0.5
3	26.2	▲29.1	5,520	▲16.5	200	▲16.8	27	▲2.9	292	▲47.7	▲39.7	▲54.0	▲50.0	407	▲17.0	100.5	0.5
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2008.2	9,332	▲0.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.59	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,909	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.58	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,729	▲5.2	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.57	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,882	▲1.3	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.56	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,408	▲5.2	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.57	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,931	▲6.1	2,076	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.56	15	15.4	40,619	▲0.7	23,686	▲2.9
10	9,371	▲5.9	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,441	▲0.2	23,514	▲3.0
11	10,226	▲3.9	1,387	▲21.7	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,770	▲0.7	23,565	▲2.6
12	12,995	▲7.4	1,215	▲22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009.1	11,241	▲4.3	1,236	▲25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	▲16.7	40,635	0.4	23,985	▲0.7
2	8,600	▲7.8	1,414	▲28.3	1,994	▲8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	▲57.1	41,074	1.3	24,109	▲0.9
3	9,423	▲7.4	2,277	▲23.5	2,912	▲6.0	342,420	26.7	318,252	▲1.4	0.41	6	▲66.7	40,815	1.2	24,137	▲3.0
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、FFG営業企画部総合調査グループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2576

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際貿易中心	2009中国北京夏季不動産展示交易会	6月25日～6月28日
	2009北京真珠宝石アクセサリ展覧会	7月17日～7月20日
	2009第20回中国国際ギフト工芸品及び家庭用品ブランド展覧会	8月21日～8月24日
	2009北京国際芸術博覧会	8月27日～8月31日
	2009中国北京秋季不動産展示交易会	9月3日～9月6日
北京展覧館	2009第13回中国国際ソフトウェア博覧会	6月11日～6月13日
	2009北京国際観光博覧会	6月18日～6月20日
	第9回中国国際電池製品及び補助材料、部品、機械設備展示交易会	6月25日～6月27日
	2009第4回中国国際デザイン芸術博覧会	7月11日～7月13日
	2009第11回中国北京結婚博覧会	7月17日～7月19日
	2009北京輸入自動車博覧会	7月28日～8月2日
	第5回中国生殖健康新技術新商品博覧会	8月7日～8月9日
	第16回国際自動識別技術展覧会	8月13日～8月15日
	2009秋季北京家庭内装工事に関するコンサルティングサービス大会	8月13日～8月16日
	第3回中国国際アルミ業展覧会	9月24日～9月26日
	第3回中国国際銅業展覧会	
	第3回中国国際非鉄金属圧力鋳造展覧会	
	第3回中国国際タチニウム展覧会	9月24日～9月26日
	中国国際口腔設備材料展覧会及び技術交流会	
	第6回北京国際教育博覧会	
中国国際展覧中心	第9回中国(北京)建築鉄骨展覧会	6月10日～6月13日
	第14回中国国際エコロジー建築、建材及び都市建設博覧会	6月13日～6月15日
	第14回中国国際建築建材貿易博覧会	6月18日～6月20日
	2009第5回北京国際石炭炭素及び鉱山技術設備展覧会	
	2009北京中国(北京)国際ブランド家庭用品及び装飾芸術展覧会	6月28日～6月30日
	第3回中国国際新型壁材料技術設備製品及び保温材料展覧会	
	2009中国国際酒業博覧会	7月3日～7月5日
	2009第14回中国国際美容美髪用品展覧会	
	蘇州杭州シルクブランド商品展示交易会	7月4日～7月19日
	2009北京国際電動車清掃車エネルギー車及びスポーツカー展覧会	7月13日～7月15日
	2009中国国際都市交通、地下鉄、軌道交通及び市政施設展覧会	8月7日～8月9日
	2009中国(北京)国際楽器及びプロ音響、照明展覧会	
	2009冶金、鑄造、非鉄金属展覧会	8月13日～8月15日
	2009北京国際風エネルギー、太陽エネルギー、原子力発電及び電力設備展覧会	9月2日～9月4日
	中国国際軍隊民間技術展覧会	
	2009北京国際広告、文具、事務用品展覧会	9月10日～9月12日
全国農業展覧館	2009中国国際移動通信展覧会	6月25日～6月27日
	第8回中国国際ビッグスクリーンシステム集成及び視聴商品展覧会	
	2009中国環境衛生及び清掃設備技術展覧会	9月4日～9月6日
	2009第10回中国国際クリーニング、染色業展覧会	9月9日～9月11日
	2009第11回中国国際気体技術、設備及び応用展覧会	9月23日～9月25日

大連

大連星海会展中心	第14回中国国際木工機械(夏季)展覧会	6月5日～6月8日
	遼寧国際消防製品と技術交流博覧会	6月16日～6月18日
	大連国際真珠宝石アクセサリ博覧会	6月26日～6月30日
	2009大連第五回国際茶博覧会	7月1日～7月3日
	第2回中国大連国際工船用船、ボート展覧会	7月9日～7月11日
	第7回中国工芸美術博覧会	7月23日～7月26日、8月19日～8月23日
世界博覧広場	第14回中国国際家具(夏季)展覧会	6月5日～6月8日
	中国国際ソフトウェアと情報ファークス交易会	6月17日～6月21日
	第23回大連交易会及び装飾内装展覧会	
	2009夏季不動産交易会	7月20日～7月22日
	第4回中国(大連)国際アパレル紡績博覧会	8月28日～8月30日

天津

天津国際展覧中心	2009第13回中国国際電線ケーブル及び線材製品展覧会	7月1日～7月3日
	天津国際広告、メディア、新技術、新設備、新材料展示交易会	9月1日～9月3日
濱海国際会展中心	第3回中国国際冶金技術設備展覧会	8月18日～8月20日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
	第3回中国国際鑄造、熱処理及び工業炉展覧会	8月18日～8月20日
	第5回中国国際自動化制御及び計器メーター展覧会	
	第5回中国国際金属加工技術設備展覧会	

長春

長春国際会展中心	2009中国長春第六回医療器械博覧会及び第一回家庭用健康器械展覧会	6月3日～6月5日
	2009第6回長春国際美容美髪及び化粧品用品展覧会	10月1日～10月3日

瀋陽

瀋陽科学宮会展中心	第10回遼寧国際教育展覧会	7月25日～7月26日
遼寧工業展覧館	2009中国東北(瀋陽)政府仕入れ展覧会	8月19日～8月21日
	第3回中国東北アジア(瀋陽)輸入商品博覧会	9月1日～9月3日

青島

青島国際会展中心	第10回中国青島国際ホテル用品及び設備博覧会	6月5日～6月7日
	2009第10回中国青島国際縫製設備展覧会	6月28日～6月30日
	2009第10回中国青島国際皮、靴機械、靴原材料展覧会	
	2009青島社会公共安全防范及び消防、智能製品展覧会	7月10日～7月13日
	2009第11回中国青島国際動力伝動及び制御技術展覧会	7月28日～7月31日
	2009第11回中国青島国際工業自動化及びメーター計器展覧会	
	第11回中国青島ゴム及び包装工業展覧会	
	2009第11回青島国際工作機械金型展覧会	8月20日～8月23日

蘇州

蘇州国際博覧センター	蘇州国際家具展覧会	6月5日～6月8日
	第6回蘇州連携工業展	9月3日～9月5日
	2009金鶏湖国際自動車文化週および中国(蘇州)国際自動車博覧会	9月3日～9月7日
	第3回中国国際物流科学技術展覧会	9月30日
	「Valve World Asia」カンファレンス及び博覧会	9月23日～9月24日

南京

南京国際博覧中心	2009中国南京多国籍小売企業集団調達会	6月16日～6月18日
	2009アジアアウトドア用品展覧会	7月30日～8月2日
	中国第9回乳製品展示会	8月21日～8月23日
	2009中国近代農業機器国際展覧会	8月27日～8月29日
	2009第2回中国南京政府調達品展示会	9月3日～9月5日
	第11回江蘇国際ファッションフェスティバル	9月10日～9月12日
	2009南京国際自動車博覧会	9月27日～10月2日

上海

上海新国際博覧中心	中国国際鑄型、鑄型設備展示会及び関連産業展示会	6月2日～6月5日
	第14回北京エッセン溶接及び切削展覧会	6月12日～6月15日
	上海国際紡績機械展覧会	
	2009中国(上海)国際紡績品及び生地付属品博覧会 / 2009中国(上海)国際アパレルOEM生産博覧会	6月23日～6月25日
	2009年世界製薬原料中国展示会	
	アジア食品材料及び技術展覧会	
	第103回中国文具用品交易会	6月29日～7月1日
	2009中国継続利用可能建築国際フォーラム 建築SI技術及びグリーン都市建設博覧会	
	第7回上海国際景観設計&都市建設展覧会	
	中国国際プール、浴室、サウナ、理学療法及び健康設備展覧会	
	中国国際アルミニウム工業展覧会	6月30日～7月2日
	第17回上海国際包装紙業展示会 / 第17回上海国際広告技術設備展覧会	7月7日～7月10日
	第15回中国国際加工・包装・印刷技術展覧会	7月15日～7月17日
	2009上海国際工作機械展示会 / 韓国機械展覧会「第11回国際工作機械見本市」	7月15日～7月18日
	中国国際デジタルエンターテインメント技術展覧会	7月23日～7月26日
	第9回上海ベビー・キッズ・マタニティ用品博覧会 / 第1回CBMEベビー服及びアクセサリ博覧会	7月29日～7月31日
	2009上海国際スポーツ用品博覧会・2009上海フィットネス機器・レジャー設備国際商貿交易博覧会	
	2009上海国際ドア工業展示会	
	第103回中国日用品貿易フェア	7月30日～8月1日
	第20回中国(上海)国際建設及び屋内装飾展示会 / 第5回中国(上海)国際省エネルギー・建築・新型建材展覧会	8月18日～8月21日
	上海国際自動車材料及び装備技術展覧会	
	中国国際家庭用紡績品&付属設備博覧会	8月25日～8月28日
	中国国際メリヤス博覧会	8月25日～8月27日
	第6回上海国際ステンレス展示会	9月1日～9月3日
	2009中国(上海)国際鑄物博覧会 / 2009第7回(上海)国際非鉄金属及び特殊鑄物展示会	
	中国国際皮革展示会 / 中国国際靴展 / 中国国際スーツケース、皮服展示会(ファッション展示会)「Moda Shanghai」	9月2日～9月4日
	第15回中国国際家具展覧会	9月9日～9月12日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海世貿商城(上海マート)	中国国際五金(ハードウェア)展覧会	9月16日～9月18日
	中国国際縫製設備展覧会	9月22日～9月25日
	2009上海国際難燃・防火新技術、素材展覧会 / 2009中国(上海)国際新技術繊維生地展覧会	9月23日～9月25日
	2009第2回化学工業品運送設備工業展覧会 / 2009第3回ゴム・プラスチック剤及び原料工業技術展覧会	6月4日～6月5日
	2009上海建築設計・都市計画展覧会	6月10日～6月12日
	2009第6回中国国際自動車システム&ビジネス用自動車部品展覧会 / 2009上海国際デジタル商品&技術展覧会	6月22日～6月24日
	2009上海男性用品展覧会	6月24日～6月26日
	第16回中国(上海)国際ウェディングドレス撮影器材展覧会&国際児童撮影・テーマ撮影展覧会	7月2日～7月5日
	第3回国際ギフト展	8月6日～8月9日
	2009中国国際複合材料展覧会	9月2日～9月4日
	2009(第13回)上海芸術博覧会	9月9日～9月13日
	2009アパレル国際交易会	9月17日～9月19日
	PS China2009	
	2009中国(上海)国際ソーシングフェア	9月22日～9月24日
	2009ワイン・チーズ・チョコレートフェア	9月26日～9月27日
上海光大会展中心	第1回中国(上海)国際機器視覚システム及び技術展覧会・セミナー / 第1回中国(上海)船込システム及び技術展覧会	6月2日～6月4日
	第13回国際工業自動化&制御技術展覧会 / 第13回国際センサー感度&信号測定展覧会	
	第11回中国摩密封材料技術交流会及び製品展覧会 / 第2回中国自動車・オートバイ部品・特許新製品技術交流展覧会及びフォーラム	6月6日～6月7日
	2009浙江(上海)旅行用品交易会	6月12日～6月14日
	2009上海紡績工業及び非紡績工業展覧会	
	EXPOLAB	6月17日～6月19日
	2009中国国際撮影及び撮影器材展示会	7月2日～7月5日
	第16回中国(上海)国際ウェディングドレス撮影器材展示会	
	第8回中国(上海)国際電子工業展示会 / 第6回上海国際携帯電話産業・タッチパネル・アンテナ製品展示会及びフォーラム	7月8日～7月10日
	第4回上海国際食肉産業展示会 / 上海国際食品衛生&食品安全技術・設備展示会	7月13日～7月15日
	2009上海国際クレーン及び部品展示会 / 2009第5回上海国際フォークリフト・物流展示会	7月23日～7月25日
	2009上海国際コンテナ・マルチモーダル輸送展覧会	7月28日～7月30日
	第8回中国(上海)壁紙・織物・ホームアクセサリ博覧会	8月3日～8月5日
	2009秋季中国(上海)ウェディング博覧会	8月7日～8月9日
	Lifecare / 2009中国薬局展	8月12日～8月14日
	中国自動車用品全世界交易会	8月17日～8月19日
	2009上海家庭紡績品博覧会 / 上海カーテン・装飾展覧会	8月25日～8月27日
	2009第4回上海国際ドア工業展覧会 / 2009第4回上海国際ドア、窓、壁及び技術・設備展覧会	8月28日～8月30日
	中国国際タイヤ博覧会	9月7日～9月11日
	自動車検査・品質管理博覧会	9月13日～9月18日
	中国国際電気ケーブル工業展覧会	9月22日～9月24日
	SIBE 2009第3回上海智能建築展覧会(インテリジェントビルディング展)	
	2009第6回上海医療機器展覧会 / 2009上海医薬品交易会	9月27日～9月29日
	第9回全国農薬交流会&化学肥料展覧会	9月28日～9月30日
上海国際展覧中心	中国国際生物技術及び器械設備博覧会	6月1日～6月3日
	2009第6回上海国際模型展覧会	6月6日～6月8日
	第15回上海国際冶金工業展覧会 / 中国国際鋼鉄貿易博覧会 / 第5回上海国際金属工業展覧会	6月11日～6月13日
	第16回中国(上海)国際ウェディングドレス撮影器材展覧会&国際児童撮影・テーマ撮影展覧会	7月2日～7月5日
	第7回上海国際電力設備・技術展覧会 / 第6回上海国際電気工事及び電気設備展覧会	7月8日～7月10日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	第55回夏季婚礼見本市	6月5日～6月7日
	第10回香港ビューティ・コスメティックフェスタ2009	6月5日～6月7日
	第4回ビジネス・インセンティブ旅行見本市	6月11日～6月13日
	第23回国際旅行見本市(香港)	6月11日～6月14日
	香港宝石見本市(6月)	6月18日～6月21日
	小売業アジアエキスポ会議2009	6月24日～6月26日
	第19回オーストラリア教育見本市	6月27日～6月28日
	HKTDC 香港ファッション見本市(春・夏季)	7月6日～7月9日
	HKTDC 夏季贈答品・家庭用品・玩具商談会2009	7月6日～7月9日
	第6回香港国際教育エキスポ	7月11日～7月12日
	香港婚礼・披露宴・婚礼ギフトエキスポ2009	7月17日～7月19日
	HKTDC 香港ブックフェア2009	7月22日～7月28日
	香港コンピュータゲーム展示会2009	7月31日～8月4日
	第7回香港国際教育エキスポ	8月1日～8月2日
	第17回赤ちゃん・幼児向け製品エキスポ	8月7日～8月9日
	香港ハイテクオーディオ・ビジュアルショー2009	8月7日～8月9日
	香港国際茶フェア2009	8月13日～8月15日
	HKTDC 食品エキスポ2009	8月13日～8月17日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
	現代漢方医学・健康関連製品国際会議・展示会2009	8月13日～8月17日
	第9回家庭用品エキスポ2009	8月21日～8月23日
	香港家具フェア	8月21日～8月23日
	香港インテリアデザイン・宝飾品フェア	8月21日～8月23日
	第56回秋・冬婚礼エキスポ	8月21日～8月23日
	香港コンピュータ・通信機器フェスティバル2009	8月21日～8月24日
	第7回ナチュラルプロダクツエキスポ アジア	8月27日～8月29日
	レストラン&バー香港2009	9月1日～9月3日
	HKTDC 香港時計フェア2009	9月2日～9月6日
Asia World Expo	香港宝飾品フェア(9月)	9月23日～9月27日
	アジアファッション・宝石・アクセサリフェア(6月)	6月18日～6月21日
	第4回香港ペットアクセサリエキスポ2009	7月31日～8月2日
	香港国際水族エキスポ2009	7月31日～8月2日
	香港ファミリーエキスポ2009	7月31日～8月2日
	航空機インテリアエキスポ(アジア)	9月8日～9月10日
	アジアファッション・宝石・アクセサリフェア(9月)	9月21日～9月24日
ベネチアン マカオ	香港宝飾品フェア(9月)	9月21日～9月25日
	ゲームエキスポ アジア2009	6月2日～6月4日
	アジアファッション織物フェア	9月8日～9月10日

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第7回深セン磁気原材料・機器見本市	6月19日～6月21日
	第7回中国(深セン)国際自動車見本市	6月19日～6月21日
	第10回 DZX 印刷見本市2009	6月19日～6月21日
	第17回電子部品見本市 & 写真用電子製品見本市2009	6月19日～6月21日
	第13回華南地区水資源産業見本市	6月24日～6月26日
	第20回中国時計・宝石・ギフトフェア	7月2日～7月5日
	第9回中国(深セン)国際ブランド衣料・アクセサリ展示会	7月9日～7月11日
	深セン国際マタニティ & 衣料エキスポ2009	7月9日～7月11日
	深セン衣服・アクセサリ国際貿易見本市	7月9日～7月11日
	深セン国際婚礼エキスポ & 結婚文化フェスティバル2009	8月7日～8月9日
	深セン国際織物エキスポ2009年秋	8月7日～8月10日
	深セン文房具・モダンオフィスエキスポ2009	8月8日～8月10日
	深セン国際携帯電話・インターネット & デジタルテクノロジーエキスポ2009	8月19日～8月20日
	第15回深セン電気製品機器 & 電気産業エキスポ	8月25日～8月28日
	華南地区(深セン)国際自動車エキスポ & 国際工業技術機器エキスポ	8月25日～8月28日
	第3回深セン国際鋳造エキスポ	8月28日～8月30日
	第11回中国国際照明 & 電気機器エキスポ	9月6日～9月9日
	深セン国際宝飾品エキスポ2009	9月13日～9月17日
	中国深セン不動産フェア & 住宅産業エキスポ	9月29日～10月3日
	中国深セン農業製品エキスポ2009	9月30日～10月3日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	第23回国際陶磁器産業見本市	6月1日～6月4日
	第19回国際靴・皮革製品見本市	6月2日～6月4日
	広州一般用セキュリティ & セーフティエキスポ2009	6月9日～6月11日
	広州国際照明見本市	6月9日～6月12日
	第10回中国広州国際金属・冶金産業見本市	6月23日～6月26日
	第7回国際飲料機器 & 供給フェア(広州)	6月30日～7月2日
	第11回中国(広州)建物装飾フェア	7月8日～7月11日
	中国(広州)国際床材フェア2009	7月8日～7月11日
	中国(広州)衛生機器・ビルセラミック国際展示会2009	7月8日～7月11日
	第24回中国国際家庭用装飾・家庭用インテリアフェア2009(広州)	9月6日～9月9日
	第6回中国国際 SME フェア & 中国スペイン SME フェア	9月22日～9月25日
	広州国際ビューティ・コスメティック 輸出エキスポ2009 秋	9月24日～9月26日
広州市錦漢展覧中心 (Guangzhou Jinhuan Exhibition Centre)	広州設備製造サポートコラボレーション & 技術協力フェア2009	6月13日～6月15日
	第4回中国(広州)国際ロジスティクスエキスポ	6月18日～6月20日
	広州医療用機器 & 薬局エキスポ 2009	7月3日～7月5日
	広州ビューティ・ヘアビューティ & コスメティックエキスポ 2009	7月3日～7月5日
	広州国際仏壇仏具フェア2009	7月18日～7月20日
	広州カレンダー・フェスティバルギフト・カルチャーアイテムフェア2009	7月23日～7月25日
	広州ファスナー見本市	9月23日～9月25日
保利世貿博覧館(Poly World Trade Centre Expo)	型・道具・デザイン・アプリケーション開発の国際貿易フェア	9月16日～9月18日

貿易お役立ち情報

Useful Information

バンコク

場 所	展 覧 会 名	期 間
バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	第 8 回国際飲料製造処理・包装処理技術展示会	6 月17日 ~ 6 月20日
	第16回国際医療品・化粧品包装処理技術展示会	6 月17日 ~ 6 月20日
	第14回国際水産加工・パッケージ関連技術展示会	6 月17日 ~ 6 月20日
	第 6 回国際ペット・プラスチックパッケージ・原材料展示会	6 月17日 ~ 6 月20日
	第15回国際製缶技術展示会	6 月17日 ~ 6 月20日
	第 3 回国際テスト・測定・品質管理機器展示会	6 月17日 ~ 6 月20日
	第17回タイ国際プラスチック・ラバー技術貿易展示会	6 月25日 ~ 6 月28日
	金型・ダイカスト技術貿易展示会(タイ)	6 月25日 ~ 6 月28日
	アセアン自動化部品・自動化装置エキスポ	6 月25日 ~ 6 月28日
	第 9 回国際自動化製造・組立技術展示会	6 月25日 ~ 6 月28日
	第11回国際機械・器具・材料等展示会	6 月25日 ~ 6 月28日
	タイフランチャイズ&ビジネスチャンス 2009	7 月16日 ~ 7 月19日
	タイ小売り・食品・ホスピタリティサービスエキスポ 2009	7 月16日 ~ 7 月19日
	ホームプロダクトエキスポ 2009	8 月 7 日 ~ 8 月16日
Queen Sirikit National Convention Centre	タイ国際ロジスティクスフェア 2009	9 月 9 日 ~ 9 月13日
	ホームエキスポ&リビングコンセプトエキスポ	6 月 6 日 ~ 6 月14日
	IDP 教育オーストラリアエキスポ2009	6 月13日 ~ 6 月14日
	第13回サハグループ輸出貿易展示会 2009	6 月25日 ~ 6 月27日
	高度道路交通システムフォーラム&展示会	7 月 8 日 ~ 7 月10日
	第 7 回ヤング向けブックフェスティバル 2009	7 月 8 日 ~ 7 月12日
	お米展示会	7 月15日 ~ 7 月17日
	ペットエキスポ 2009	7 月23日 ~ 7 月26日
	第 8 回 Amarin ブックフェア	7 月29日 ~ 8 月 2 日
	アメージングタイランドセールフェア 2009	7 月30日 ~ 8 月 2 日
	ファニーチャーワールドエキスポ 2009	8 月 8 日 ~ 8 月16日
	住宅建築業者エキスポ 2009	8 月19日 ~ 8 月23日
	婚礼フェア 2009	8 月27日 ~ 8 月30日
	第 5 回健康食・美容フェスティバル	9 月 2 日 ~ 9 月 6 日
Impact Exhibition & Convention Centre	食物成分アジア 2009	9 月 9 日 ~ 9 月11日
	現代家具フェア	9 月12日 ~ 9 月20日
	医療フェアタイランド 2009	9 月16日 ~ 9 月18日
	住宅&装飾フェア 2009	6 月20日 ~ 6 月28日
	バンコク婚礼ショー 2009	6 月20日 ~ 6 月28日
	タイ国際ドッグショー 2009	6 月25日 ~ 6 月28日
	RubberPlas2009(ラバー・ラテックスの技術開発エキスポ)	7 月 2 日 ~ 7 月 4 日
	メイド イン タイランド 2009	7 月 3 日 ~ 7 月12日
	タイランドセールエキスポ 2009	7 月25日 ~ 8 月 2 日
	バンコク国際ファッション&皮革フェア 2009	8 月13日 ~ 8 月16日
	Furnitech Woodtech2009(木工・家具製造のエキスポ)	9 月 2 日 ~ 9 月 5 日
	ビルメンテ&アセットマネジメントエキスポ アジア2009	9 月 3 日 ~ 9 月 5 日
	第44回バンコク宝飾品フェア 2009	9 月15日 ~ 9 月19日
	家具見本市 2009	9 月26日 ~ 10 月 4 日
	バンコク婚礼フェア 2009	9 月26日 ~ 10 月 4 日
	ファッション&ジュエリーショー 2009	9 月26日 ~ 10 月 4 日

ホーチミン・ハノイ

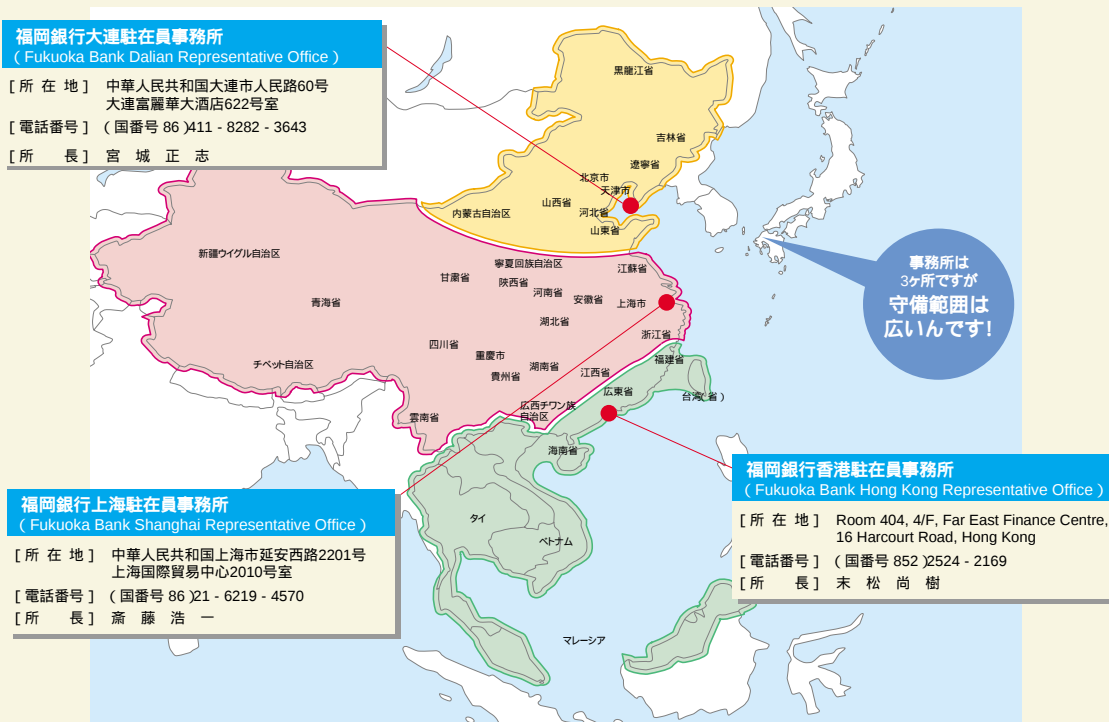
Ho Chi Minh International Exhibition & Convention Centre	国際機械機器・精密機械エキスポ	7 月 8 日 ~ 7 月11日
	飲食エキスポ	8 月12日 ~ 8 月15日
Saigon Exhibition & Convention Centre	ベトナム建築展示会 2009	6 月 4 日 ~ 6 月 7 日
	ベトナム漁業関連国際展示会	6 月12日 ~ 6 月14日
	第 6 回ベトナム国際精密工学・工作機・金属加工展示会	7 月 8 日 ~ 7 月11日
	ベトナムコンピュータエレクトロニクスワールドエキスポ 2009	7 月16日 ~ 7 月19日
	インターナショナルシューズ&皮革製品展示会(ベトナム)	8 月27日 ~ 8 月29日
	ベトナム国際ビル建築エキスポ	8 月27日 ~ 8 月29日
	ベトナム国際店舗産業ショー&フランチャイズショー 2009	9 月10日 ~ 9 月12日
	PIA ベトナム2009&産業オートメーションベトナム 2009	9 月16日 ~ 9 月18日
	第 2 回国際防火安全展示会	9 月17日 ~ 9 月19日
	第 8 回国際木工産業フェア	9 月24日 ~ 9 月27日
Hanoi International Center for Exhibition	第 8 回国際家具部品&アクセサリ展示会	9 月24日 ~ 9 月27日
	印刷・実装技術・機械・機器国際展示会	9 月 9 日 ~ 9 月12日
	プラスチック技術・機械製品・原材料に関する国際展示会	9 月 9 日 ~ 9 月12日
	第 7 回ベトナム国際精密機械・機器・金属加工展示会	9 月22日 ~ 9 月25日

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

GWでは早速、ETC割引制度を利用して大分の国東半島に行き、キャンプ場で1泊して帰ってきました。入出を避けたプランだったので大きな渋滞に巻き込まれることはありませんでした。ただ、小雨のなかのテント張りは大変でした。今年のGWは雨のマイナス影響が大きかったようです。9月の連休に期待がかかります。

島 浦

太陽の黒点が100年振りに消えている様です(黒点周期)。長い間黒点が消えると、太陽の活動が低下している状態を示すそうです。過去には、黒点が消滅した時期に気温が低下するなど、少なからず地球への影響もあった様です。一方で、「地球温暖化」が叫ばれている現在、黒点消滅が今後どのように地球環境に影響を及ぼすのか？心配している人は「調査月報」の読者にもいるはずです。

真 田

大学発シーズのご紹介「しーず君の研究室訪問」も今回で5回目となりました。ようやく企業の皆様からお問い合わせをいただけるようになり、毎月の掲載が楽しみになってきたところです。継続は力なり！今後も皆様のお役に立てるよう努めます。

今 泉

上海万博開催まで1年を切り、会場建設は急ピッチで進められています。中国政府は来場者数を7,000万人と見込んでいますが、中国の人口から見れば、たったの5%にしかな過ぎません。人口の多さや沿海部と内陸部の所得格差に驚く機会が多く、改めてここは普通の国ではないと実感させられます。

守 部

「TOPに聞く」の取材にあたっては元気な企業のお取組みや社長様のお考え等をご紹介することで、読者の皆様に事業展開上のヒント等をご提供したい、という思いで取組んでいます。そして、同様の思いで、先月「シリコンアイランド九州の革新者たち」を刊行いたしました。こちら是非ご覧下さい。

花 谷

経済動向では、多くの指標で悪い数値が並びました。しかし、景気低迷の逆風下でも、消費者ニーズを捉えた企業は好調です。商品を選択する目が厳しさを増す中、初期投資は高くても費用対効果の高い「エコ」、満足度の高い「娯楽」、ブランドより品質や機能を重視する「本物志向」などがキーワードのようです。

大 庭

お申し込みはご記入後、

FAX 092-721-9258 まで送信ください。

企業経営者のための

助成金最新情報

経営環境が一段と厳しさを増す中、今こそ企業経営に役立てたい
雇用関係の助成金の最新情報について、新設・改正された内容を重点的に解説します。

講師

久川 美智秀氏

■特定社会保険労務士 ■(有)カンパニーズ・カンパニー社長
■ひさかわ事務所所長

主な解説内容

- 1 特定求職者雇用開発助成金、試用雇用奨励金、若年者等正規雇用化特別奨励金
- 2 キャリア形成促進助成金、高齢者雇用開発特別奨励金、中小企業子育て支援助成金
- 3 地域雇用開発助成金、地域再生中小企業創業助成金 他

開催日程

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
熊本	平成21年6月22日(月)	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名
福岡	平成21年6月23日(火)	福岡天神センタービル	福岡市中央区天神2-14-8	50名
長崎	平成21年6月25日(木)	ホテルニュー長崎	長崎市大黒町14-5	50名
小倉	平成21年6月26日(金)	小倉興産KMMビル	北九州市小倉北区浅野2-14-1	50名

時間 14:00～16:00 受講料 FFG経営者クラブ会員:無料

会員以外:お一人様5,000円(税込)

お申し込み方法

下記参加申込書に必要事項(太枠内)をご記入の上本紙をFAXにてお申し込み願います。
(先着順ですので、お早めにお申し込みください。)

ふくぎん FFG 経営者クラブ 会員番号	1	7	7														お取引支店	支店
熊本ファミリー FFG 経営者クラブ 会員番号	5	8	7														お取引支店	支店
しんわ FFG 経営者クラブ 会員番号	8	1															お取引支店	支店

※会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままでご提出ください。
お申込責任者に代表して受講票をお送りさせていただきます。

貴社名					業種				
ご住所	〒 ー				電話番号				
					FAX番号				
参加者	ご役職	お名前			ご役職	お名前			
		※お申込責任者							
参加地区	熊本 6月22日(月)		福岡 6月23日(火)		長崎 6月25日(木)		小倉 6月26日(金)		
	↑ご参加される地区に○を記入してください。								

お問合せ先

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL **092-723-2241**

FAX **092-721-9258** (担当:酒口・久保田)

FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで
貴社の発展をサポートいたします!

FFG経営者クラブに入会すれば…

1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【近年の実績】 「インフォネットフェスティバル2007」(07年11月・熊本)
「長崎ビジネス交流会」(08年4月・長崎)、「ふくおか 食の商談会」(08年11月・福岡)



2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経ベンチャー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



6 インターネットでも、強力にサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費
35,000円 (税込み)
お申し込みは下記の事務局まで

「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ